

田村市の財務書類 (令和3年度決算)

令和5年3月

田村市 総務部 財政課

— 目 次 —

1. 地方公会計の概要	1
(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2
2. 令和3年度 田村市財務書類 実数分析	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 行政コスト計算書	14
(3) 純資産変動計算書	21
(4) 資金収支計算書	23
3. 令和3年度 田村市財務分析（一般会計等）	26
(1) 純資産比率	27
(2) 住民一人当たりの資産額	28
(3) 住民一人当たり負債額	28
(4) 資産老朽化比率	29
(5) 住民一人当たり行政コスト	30
(6) 受益者負担割合	30
(7) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）	31
4. 令和3年度 田村市財務書類	32
(1) 一般会計等財務書類	32
(2) 全体財務書類	50
(3) 連結財務書類	56

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としませんので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることになります。

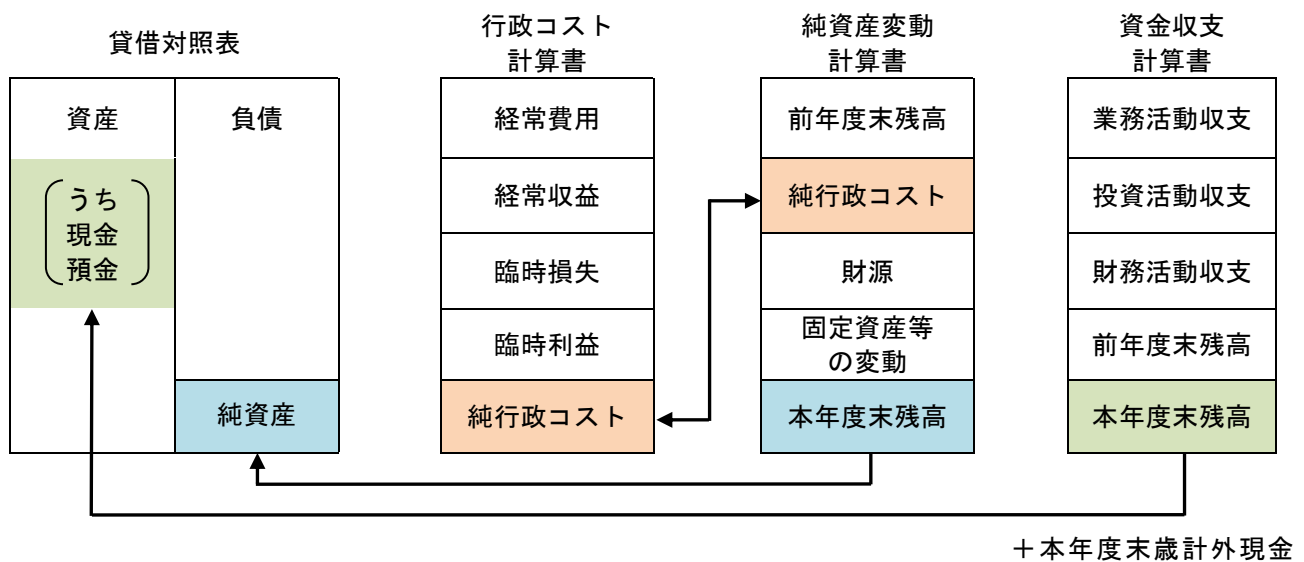
■田村市における財務書類の範囲

連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計
			診療所事業特別会計
		水道事業会計	
		公共下水道事業会計	
		病院事業会計	
		国民健康保険特別会計	
		介護保険特別会計	
		後期高齢者医療特別会計	
		滝根町観光事業特別会計	
	一部事務組合	第三セクター等 地方公社・	一般財団法人 田村市滝根観光振興公社
			株式会社 田村市常葉振興公社
			株式会社 ハム工房都路
			株式会社 まちづくりふねひき

②財務書類の種類

【財務書類の体系（４表）】と付属明細表で構成されます。

■財務書類４表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

2. 令和3年度 田村市財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表(B/S)の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は本市がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・県の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財源

①令和3年度貸借対照表（一般会計等、全体、連結）

（単位：千円）

借方				貸方			
科目	一般会計等	全体会計	連結会計	科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	115,527,472	135,912,490	137,524,337	固定負債	20,077,428	37,506,195	38,574,594
有形固定資産	104,784,865	121,536,775	123,095,976	地方債等	17,024,778	25,973,456	26,322,885
事業用資産	46,935,067	47,057,495	47,837,400	長期未払金	-	-	-
土地	12,116,583	12,116,583	12,120,251	退職手当引当金	3,052,650	3,052,650	3,555,346
立木竹	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
建物	75,639,201	75,642,295	76,815,576	その他	-	8,480,089	8,696,363
建物減価償却累計額	△49,307,481	△49,307,817	△49,711,469	流動負債	3,463,426	4,316,556	4,499,145
工作物	14,164,575	14,199,178	14,210,113	1年内償還予定地方債等	3,056,741	3,666,615	3,709,801
工作物減価償却累計額	△7,489,101	△7,492,304	△7,498,349	未払金	1,517	230,281	313,788
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	2,992
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	-	-
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	179,945	192,858	242,533
航空機	-	-	-	預り金	225,222	226,442	229,550
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	-	359	480
その他	-	-	6,600	負債合計	23,540,853	41,822,750	43,073,739
その他減価償却累計額	-	-	△4,884	【純資産の部】			
建設仮勘定	1,811,290	1,899,561	1,899,561	固定資産等形成分	121,115,722	141,731,484	143,413,041
インフラ資産	57,488,554	73,164,506	73,786,644	余剰分（不足分）	△18,427,962	△35,564,215	△35,248,213
土地	9,381,885	9,431,665	9,484,869	他団体出資等分	-	-	-
建物	-	264,299	2,485,429	純資産合計	102,687,760	106,167,269	108,164,828
建物減価償却累計額	-	△203,934	△1,983,578				
工作物	127,655,150	148,602,385	150,897,920				
工作物減価償却累計額	△79,591,784	△84,973,212	△87,182,111				
その他	1,234	1,234	292,420				
その他減価償却累計額	-	-	△250,375				
建設仮勘定	42,070	42,070	42,070				
物品	2,762,045	5,260,387	5,987,243				
物品減価償却累計額	△2,400,800	△3,945,613	△4,515,311				
無形固定資産	136,567	3,206,617	3,209,953				
ソフトウェア	136,567	156,996	160,018				
その他	-	3,049,622	3,049,936				
投資その他の資産	10,606,039	11,169,098	11,218,407				
投資及び出資金	797,099	562,391	561,558				
有価証券	52,015	52,015	52,015				
出資金	300,128	65,420	64,587				
その他	444,957	444,957	444,957				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	331,495	559,017	559,330				
長期貸付金	252,848	252,848	252,848				
基金	9,232,375	9,811,244	9,850,209				
減債基金	-	-	-				
その他	9,232,375	9,811,244	9,850,209				
その他	-	-	10,877				
徴収不能引当金	△7,777	△16,401	△16,415				
流動資産	10,701,142	12,077,529	13,714,231				
現金預金	3,900,456	4,816,568	6,296,828				
資金	3,675,235	4,591,346	6,071,582				
歳計外現金	225,222	225,222	225,246				
未収金	1,214,077	1,436,592	1,497,863				
短期貸付金	-	-	-				
基金	5,588,250	5,818,993	5,888,705				
財政調整基金	3,904,647	4,135,391	4,205,102				
減債基金	1,683,603	1,683,603	1,683,603				
棚卸資産	-	5,482	30,964				
その他	-	17,090	17,103				
徴収不能引当金	△1,642	△17,196	△17,232				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	126,228,614	147,990,019	151,238,567	負債及び純資産合計	126,228,614	147,990,019	151,238,567

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約 1,262.3 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 1,026.9 億円（81.4%）については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 235.4 億円（18.6%）については、将来の世代が負担していくことになります。

また、全体会計では資産は約 1,479.9 億円、純資産は約 1,061.7 億円（71.7%）、負債は約 418.2 億円（28.3%）、連結会計では資産は約 1,512.4 億円、純資産は約 1,081.7 億円（71.5%）、負債は約 430.7 億円（28.5%）となっています。

2 令和3年度 田村市財務書類 実数分析

②貸借対照表前年対比

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
【資産の部】									
固定資産	114,061,889	115,527,472	101.3%	133,955,581	135,912,490	101.5%	135,662,271	137,524,337	101.4%
有形固定資産	103,127,445	104,784,865	101.6%	119,825,350	121,536,775	101.4%	121,482,075	123,095,976	101.3%
事業用資産	42,029,692	46,935,067	111.7%	42,060,935	47,057,495	111.9%	42,865,740	47,837,400	111.6%
土地	12,070,357	12,116,583	100.4%	12,070,357	12,116,583	100.4%	12,074,025	12,120,251	100.4%
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	73,889,545	75,639,201	102.4%	73,892,248	75,642,295	102.4%	75,067,090	76,815,576	102.3%
建物減価償却累計額	△48,612,750	△49,307,481	101.4%	△48,612,972	△49,307,817	101.4%	△48,995,163	△49,711,469	101.5%
工作物	10,256,263	14,164,575	138.1%	10,285,915	14,199,178	138.0%	10,297,329	14,210,113	138.0%
工作物減価償却累計額	△7,221,195	△7,489,101	103.7%	△7,222,086	△7,492,304	103.7%	△7,227,258	△7,498,349	103.8%
船舶	1,496	-	-	1,496	-	-	1,496	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	6,600	6,600	100.0%
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	△4,356	△4,884	112.1%
建設仮勘定	1,645,976	1,811,290	110.0%	1,645,976	1,899,561	115.4%	1,645,976	1,899,561	115.4%
インフラ資産	60,635,336	57,488,554	94.8%	76,279,683	73,164,506	95.9%	77,010,786	73,786,644	95.8%
土地	9,365,770	9,381,885	100.2%	9,415,550	9,431,665	100.2%	9,468,754	9,484,869	100.2%
建物	-	-	-	264,299	264,299	100.0%	2,485,429	2,485,429	100.0%
建物減価償却累計額	-	-	-	△194,788	△203,934	104.7%	△1,937,919	△1,983,578	102.4%
工作物	129,216,842	127,655,150	98.8%	149,659,697	148,602,385	99.3%	151,955,232	150,897,920	99.3%
工作物減価償却累計額	△81,941,263	△79,591,784	97.1%	△86,859,061	△84,973,212	97.8%	△89,028,004	△87,182,111	97.9%
その他	1,234	1,234	100.0%	1,234	1,234	100.0%	296,946	292,420	98.5%
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	△222,406	△250,375	112.6%
建設仮勘定	3,992,753	42,070	1.1%	3,992,753	42,070	1.1%	3,992,753	42,070	1.1%
物品	2,765,801	2,762,045	99.9%	5,237,534	5,260,387	100.4%	5,922,203	5,987,243	101.1%
物品減価償却累計額	△2,303,384	△2,400,800	104.2%	△3,752,802	△3,945,613	105.1%	△4,316,654	△4,515,311	104.6%
無形固定資産	122,997	136,567	111.0%	3,257,574	3,206,617	98.4%	3,262,678	3,209,953	98.4%
ソフトウェア	122,997	136,567	111.0%	150,018	156,996	104.7%	154,771	160,018	103.4%
その他	-	-	-	3,107,556	3,049,622	98.1%	3,107,907	3,049,936	98.1%
投資その他の資産	10,811,447	10,606,039	98.1%	10,872,657	11,169,098	102.7%	10,917,519	11,218,407	102.8%
投資及び出資金	554,609	797,099	143.7%	△127,203	562,391	△442.1%	△135,888	561,558	△413.3%
有価証券	52,015	52,015	100.0%	52,015	52,015	100.0%	52,015	52,015	100.0%
出資金	300,128	300,128	100.0%	△381,684	65,420	△17.1%	△390,369	64,587	△16.5%
その他	202,466	444,957	219.8%	202,466	444,957	219.8%	202,466	444,957	219.8%
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	1,196,281	331,495	27.7%	1,434,095	559,017	39.0%	1,434,533	559,330	39.0%
長期貸付金	290,806	252,848	86.9%	290,806	252,848	86.9%	290,806	252,848	86.9%
基金	8,781,141	9,232,375	105.1%	9,297,971	9,811,244	105.5%	9,350,766	9,850,209	105.3%
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	8,781,141	9,232,375	105.1%	9,297,971	9,811,244	105.5%	9,350,766	9,850,209	105.3%
その他	-	-	-	-	-	-	328	10,877	3316.2%
徴収不能引当金	△11,390	△7,777	68.3%	△23,012	△16,401	71.3%	△23,027	△16,415	71.3%
流動資産	9,594,660	10,701,142	111.5%	11,208,226	12,077,529	107.8%	14,624,864	13,714,231	93.8%
現金預金	3,574,837	3,900,456	109.1%	4,612,615	4,816,568	104.4%	7,900,635	6,296,828	79.7%
資金	3,326,553	3,675,235	110.5%	4,364,331	4,591,346	105.2%	7,652,327	6,071,582	79.3%
歳計外現金	248,284	225,222	90.7%	248,284	225,222	90.7%	248,308	225,246	90.7%
未収金	943,995	1,214,077	128.6%	1,244,375	1,436,592	115.4%	1,296,450	1,497,863	115.5%
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	5,079,565	5,588,250	110.0%	5,333,262	5,818,993	109.1%	5,388,991	5,888,705	109.3%
財政調整基金	3,897,164	3,904,647	100.2%	4,150,861	4,135,391	99.6%	4,206,590	4,205,102	100.0%
減債基金	1,182,401	1,683,603	142.4%	1,182,401	1,683,603	142.4%	1,182,401	1,683,603	142.4%
棚卸資産	-	-	-	4,136	5,482	132.5%	24,561	30,964	126.1%
その他	-	-	-	20,750	17,090	82.4%	21,175	17,103	80.8%
徴収不能引当金	△3,737	△1,642	43.9%	△6,911	△17,196	248.8%	△6,948	△17,232	248.0%
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	123,656,549	126,228,614	102.1%	145,163,808	147,990,019	101.9%	150,287,135	151,238,567	100.6%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

2 令和3年度 田村市財務書類 実数分析

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
【負債の部】									
固定負債	21,551,026	20,077,428	93.2%	39,365,826	37,506,195	95.3%	40,615,272	38,574,594	95.0%
地方債等	18,103,073	17,024,778	94.0%	27,550,630	25,973,456	94.3%	27,899,678	26,322,885	94.3%
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	3,447,953	3,052,650	88.5%	3,447,953	3,052,650	88.5%	4,123,123	3,555,346	86.2%
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	8,367,243	8,480,089	101.3%	8,592,470	8,696,363	101.2%
流動負債	3,834,584	3,463,426	90.3%	4,775,554	4,316,556	90.4%	4,969,361	4,499,145	90.5%
1年内償還予定地方債等	3,075,550	3,056,741	99.4%	3,678,286	3,666,615	99.7%	3,745,670	3,709,801	99.0%
未払金	948	1,517	160.0%	325,402	230,281	70.8%	396,997	313,788	79.0%
未払費用	-	-	-	-	-	-	2,998	2,992	99.8%
前受金	-	-	-	-	-	-	19	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	201,608	179,945	89.3%	214,046	192,858	90.1%	263,149	242,533	92.2%
預り金	556,479	225,222	40.5%	557,699	226,442	40.6%	560,409	229,550	41.0%
その他	-	-	-	120	359	299.2%	120	480	400.0%
負債合計	25,385,611	23,540,853	92.7%	44,141,380	41,822,750	94.7%	45,584,633	43,073,739	94.5%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	119,141,454	121,115,722	101.7%	139,288,844	141,731,484	101.8%	141,051,262	143,413,041	101.7%
余剰分(不足分)	△20,870,516	△18,427,962	88.3%	△38,266,416	△35,564,215	92.9%	△36,348,761	△35,248,213	97.0%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	98,270,938	102,687,760	104.5%	101,022,428	106,167,269	105.1%	104,702,502	108,164,828	103.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 25.7 億円（2.1%）の増加、純資産は約 44.2 億円（4.5%）の増加、負債は約 18.5 億円（7.3%）の減少となりました。

また、全体会計では資産は約 28.3 億円（1.9%）の増加、純資産は約 51.5 億円（5.1%）の増加、負債は約 23.2 億円（5.3%）の減少、連結会計では資産は約 9.5 億円（0.6%）の増加、純資産は約 34.6 億円（3.3%）の増加、負債は約 25.1 億円（5.5%）の減少となりました。

一般会計等において、資産増加の主な要因は、事業用工作物、投資及び出資金、基金が増加したことです。なお、後述の行政コスト計算書の減価償却費が約 40.3 億円、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が約 40.2 億円と公共施設の設備投資額が減価償却費よりも下回っていますが、固定資産台帳の見直しを行った結果、有形固定資産残高全体については増加しました。

負債減少の主な要因は、地方債残高と預り金残高が減少したことです。なお、資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が約 30.8 億円、財務活動収入／地方債等発行収入が約 19.8 億円と償還額が起債額を上回っていることから、地方債残高は減少しました。

純資産増加の要因は、負債が減少し、資産が増加した為です。

③令和3年度田村市における資産の状況（一般会計等）

ここでは、本市が保有している資産状況について見ていきますが、単に本市の実態把握だけでなく、他団体との比較も行います。

令和3年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和2年度分との比較となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、本市における資産形成の特徴が把握可能となります。

本市における資産の構成を見ると、事業用資産が37.2%、インフラ資産が45.5%となっています。

事業用資産とインフラ資産のバランスは、市町村の人口規模や面積等によって異なってきます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位:千円）

※（一社）地方公会計研究センター調（令和元年度）

- ・人口規模別平均（東北） 173 自治体（内、人口10万人未満自治体数158）
- ・市町村類型別平均（全国） 1067 自治体

				人口規模別平均(東北)			類型別平均(全国)
項目(金額:千円)	田村市		前年比	人口 1万人未満 (63団体)	人口 1万~5万人 (75団体)	人口 5~10万人 (20団体)	都市Ⅰ-Ⅱ (15団体)
	R2年度	R3年度					
有形固定資産	103,127,445	104,784,865	1,657,420	15,610,889	44,392,263	157,164,223	83,517,788
事業用資産	42,029,692	46,935,067	4,905,375	8,287,787	22,153,329	59,712,024	38,031,758
インフラ資産	60,635,336	57,488,554	△3,146,782	7,236,375	22,101,251	91,065,191	43,690,952
物品	462,417	361,245	△101,172	158,540	344,216	1,300,481	672,125
無形固定資産	122,997	136,567	13,570	26,925	44,516	1,474,600	32,977
投資その他の資産	10,811,447	10,606,039	△205,408	3,187,907	3,345,434	18,472,165	7,934,019
流動資産	9,594,660	10,701,142	1,106,482	1,726,934	2,979,687	9,147,420	4,700,390
資産合計	123,656,549	126,228,614	2,572,065	20,776,705	51,424,963	192,615,984	98,172,169
項目 (資産合計に対する構成比)	田村市		前年比	人口 1万人未満 (63団体)	人口 1万~5万人 (75団体)	人口 5~10万人 (20団体)	都市Ⅰ-Ⅱ (15団体)
	R2年度	R3年度					
有形固定資産	83.4%	83.0%	△0.4%	75.1%	86.3%	81.6%	85.1%
事業用資産	34.0%	37.2%	3.2%	39.9%	43.1%	31.0%	38.7%
インフラ資産	49.0%	45.5%	△3.5%	34.8%	43.0%	47.3%	44.5%
物品	0.4%	0.3%	△0.1%	0.8%	0.7%	0.7%	0.7%
無形固定資産	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%	0.1%	0.8%	0.0%
投資その他の資産	8.7%	8.4%	△0.3%	15.3%	6.5%	9.6%	8.1%
流動資産	7.8%	8.5%	0.7%	8.3%	5.8%	4.7%	4.8%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

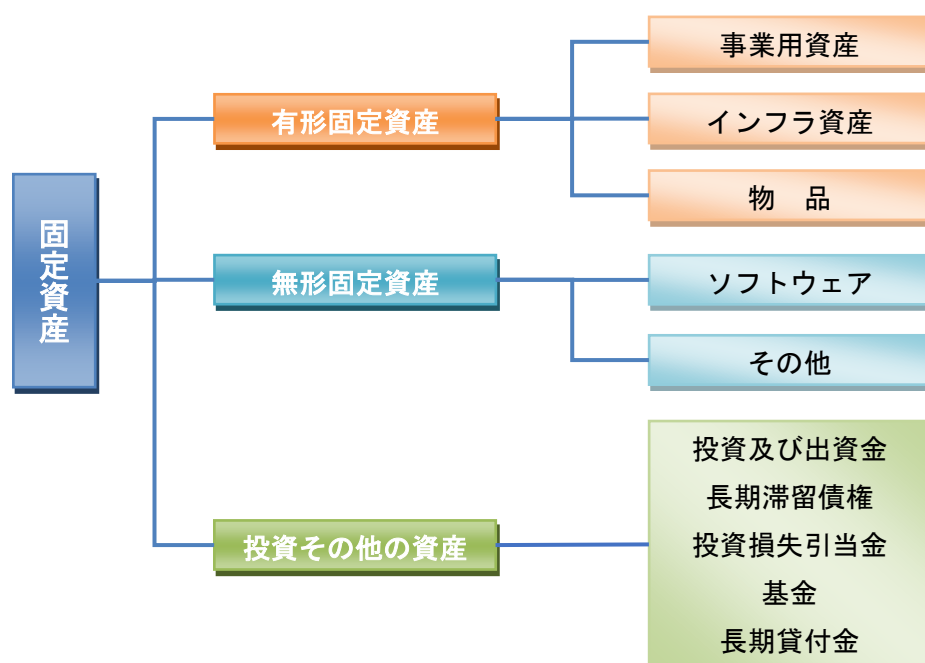
【参考：地方公会計における資産】

■資産の定義

地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

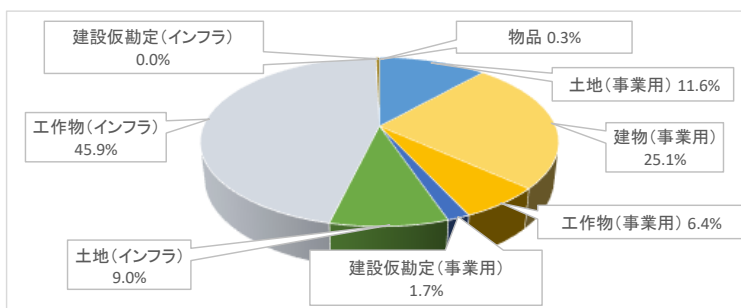


□) 有形固定資産の状況

これまでに本市で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合 (単位:千円)

科目	金額	割合
土地(事業用)	12,116,583	11.6%
立木竹(事業用)	0	0.0%
建物(事業用)	26,331,720	25.1%
工作物(事業用)	6,675,474	6.4%
建設仮勘定(事業用)	1,811,290	1.7%
土地(インフラ)	9,381,885	9.0%
建物(インフラ)	0	0.0%
工作物(インフラ)	48,063,366	45.9%
建設仮勘定(インフラ)	42,070	0.0%
物品	361,245	0.3%
合計	104,783,633	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は道路等の工作物(インフラ資産)の45.9%、次いで建物(事業用)の25.1%となります。

ハ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産(建物や工作物等)の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

本市においては、63.0%と他団体(人口同規模団体の平均値)と比較すると高めの水準です。なお、事業用資産は63.2%、インフラ資産は62.3%となっています。

■資産老朽化比率 (単位:千円)

項目(金額:千円)	田村市		前年比	人口規模別平均(東北)			類型別平均(全国)
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (63団体)	人口 1万~5万人 (75団体)	人口 5~10万人 (20団体)	都市Ⅰ-Ⅲ (15団体)
償却資産取得価額合計	216,131,181	220,222,205	4,091,024	33,607,589	75,463,578	271,726,638	123,761,337
減価償却累計額	140,078,592	138,789,166	-1,289,426	20,980,776	44,586,948	155,718,384	67,514,774
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	64.8%	63.0%	△1.8%	62.4%	59.1%	57.3%	54.6%
【参考】事業用資産	66.4%	63.2%	△3.2%	-	-	-	-
【参考】建物(事業用)	65.8%	65.2%	△0.6%	-	-	-	-
【参考】工作物(事業用)	70.4%	52.9%	△17.5%	-	-	-	-
【参考】インフラ資産	63.4%	62.3%	△1.1%	-	-	-	-
【参考】工作物(インフラ)	63.4%	62.3%	△1.1%	-	-	-	-
【参考】物品	83.3%	86.9%	3.6%	-	-	-	-

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

■老朽化が進んでいる資産(事業用資産/建物)

No.	財産名称/品目名称	資産区分	管理区分	開始時原価	減価償却費	減価償却累計額	期末帳簿価額	供用開始年月日	耐用年数	老朽化比率
1	常葉中学校	事業用資産	建物	991,250,000	0	991,249,999	1	S48.12.15	47年	100%
2	滝根中学校	事業用資産	建物	854,710,000	18,185,319	781,968,717	72,741,283	S53.2.6	47年	91%
3	常葉体育館	事業用資産	建物	759,510,000	16,159,787	646,391,480	113,118,520	S56.3.20	47年	85%
4	滝根体育館	事業用資産	建物	676,620,000	14,396,170	561,450,630	115,169,370	S56.4.30	47年	83%
5	滝根行政局	事業用資産	建物	644,780,000	12,895,600	567,406,400	77,373,600	S51.12.15	50年	88%
6	船引南中学校	事業用資産	建物	617,180,000	13,131,489	498,996,582	118,183,418	S58.3.31	47年	81%
7	船引駅自由通路	事業用資産	建物	453,020,000	14,613,548	365,338,700	87,681,300	H8.3.25	31年	81%
8	要田小学校	事業用資産	建物	450,460,000	9,584,255	421,707,220	28,752,780	S52.3.31	47年	94%
9	滝根公民館	事業用資産	建物	426,780,000	8,535,600	349,959,600	76,820,400	S55.1.31	50年	82%
10	古道体育館	事業用資産	建物	379,510,000	0	379,509,999	1	S51.12.12	34年	100%
11	船引公民館	事業用資産	建物	364,100,000	0	364,099,999	1	S45.3.31	50年	100%
12	中山生涯学習センター	事業用資産	建物	333,900,000	7,104,255	326,795,730	7,104,270	S49.4.20	47年	98%
13	神俣団地1号棟	事業用資産	建物	318,506,000	6,776,723	264,292,197	54,213,803	S57.3.31	47年	83%
14	神俣団地2号棟	事業用資産	建物	318,506,000	6,776,723	257,515,474	60,990,526	S58.3.31	47年	81%
15	下扇田団地	事業用資産	建物	315,069,000	6,703,596	261,440,244	53,628,756	S57.3.31	47年	83%
16	鷹待田団地	事業用資産	建物	315,069,000	6,703,596	261,440,244	53,628,756	S56.4.1	47年	83%
17	坂ノ下1団地	事業用資産	建物	298,061,000	6,341,723	253,668,920	44,392,080	S55.12.31	47年	85%
18	下里団地1号棟	事業用資産	建物	295,159,000	6,279,979	270,039,097	25,119,903	S53.3.31	47年	91%
19	下里団地2号棟	事業用資産	建物	295,159,000	6,279,979	263,759,118	31,399,882	S54.3.31	47年	89%
20	大越中学校	事業用資産	建物	287,150,000	0	287,149,999	1	S43.3.31	34年	100%

※老朽化比率 80%以上で供用中の建物を開始時原価順に掲載。

■老朽化が進んでいる資産(事業用資産/工作物)

No.	財産名称/品目名称	資産区分	管理区分	開始時原価	減価償却費	減価償却累計額	期末帳簿価額	供用開始年月日	耐用年数	老朽化比率
1	行政防災無線設備 屋外子局一式	事業用資産	工作物	360,587,209	45,073,401	360,587,208	1	H27.3.31	8年	100%
2	滝根B & G海洋センタープール	事業用資産	工作物	192,549,000	0	192,548,999	1	H3.5.22	30年	100%
3	船引駅前広場 駐車場舗装工事	事業用資産	工作物	128,100,000	0	128,099,999	1	H19.3.31	15年	100%
4	船引小学校プール	事業用資産	工作物	115,581,900	0	115,581,899	1	S63.8.1	30年	100%
5	船引駅前広場 駐車場舗装工事	事業用資産	工作物	110,250,000	0	110,249,999	1	H18.3.31	15年	100%
6	常葉中学校プール	事業用資産	工作物	87,900,000	0	87,899,999	1	S62.8.1	30年	100%
7	船引中学校プール	事業用資産	工作物	86,700,000	0	86,699,999	1	S47.8.1	30年	100%
8	船引南中学校プール	事業用資産	工作物	86,700,000	0	86,699,999	1	S58.3.1	30年	100%
9	常葉小学校プール	事業用資産	工作物	83,755,000	0	83,754,999	1	S63.8.1	30年	100%
10	市役所本庁舎 行政防災無線設備	事業用資産	工作物	75,524,938	9,440,617	75,524,937	1	H27.3.31	8年	100%
11	大越中学校プール	事業用資産	工作物	69,360,000	0	69,359,999	1	S53.8.1	30年	100%
12	美山小学校プール	事業用資産	工作物	69,360,000	0	69,359,999	1	S53.7.1	30年	100%
13	船引駅前広場 駐車場舗装工事	事業用資産	工作物	49,350,000	0	49,349,999	1	H19.3.31	15年	100%
14	船引駅前広場 広場舗装工事	事業用資産	工作物	40,635,000	2,722,545	35,393,085	5,241,915	H22.3.31	15年	87%
15	船引公民館 エアコン装置	事業用資産	工作物	29,400,000	0	29,399,999	1	H19.3.31	15年	100%
16	船引駅前広場 無人駐車装置	事業用資産	工作物	29,295,000	0	29,294,999	1	H23.3.25	10年	100%
17	図書館 エアコン装置	事業用資産	工作物	28,350,000	0	28,349,999	1	H19.3.31	15年	100%
18	行政防災無線設備 片曾根山中継局	事業用資産	工作物	27,956,204	3,494,525	27,956,203	1	H27.3.31	8年	100%
19	行政防災無線設備 ごさんしょ山中継局	事業用資産	工作物	27,956,204	3,494,525	27,956,203	1	H27.3.31	8年	100%
20	行政防災無線設備 殿上山中継局	事業用資産	工作物	27,956,204	3,494,525	27,956,203	1	H27.3.31	8年	100%

※老朽化比率 80%以上で供用中の工作物を開始時原価順に掲載。

④令和3年度田村市における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）、負債比率（純資産合計に対する負債合計の割合）で確認することができます。

本市の純資産比率は81.4%で他団体（人口同規模団体の平均値）と比較すると高い水準です。

■純資産比率の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	田村市		前年比	人口規模別平均(東北)			類型別平均(全国)
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (63団体)	人口 1万～5万人 (75団体)	人口 5～10万人 (20団体)	都市Ⅰ－Ⅲ (15団体)
資産合計	123,656,549	126,228,614	2,572,065	20,776,705	51,424,963	192,615,984	98,172,169
負債合計	25,385,611	23,540,853	△1,844,758	4,854,283	11,940,843	88,634,074	21,467,476
純資産合計	98,270,938	102,687,760	4,416,822	15,922,423	39,484,120	103,981,872	76,704,694
純資産比率	79.5%	81.4%	1.9%	76.6%	76.8%	54.0%	78.1%
負債比率	20.5%	18.6%	△1.9%	23.4%	23.2%	46.0%	21.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、本市は15.9%で他団体（人口同規模団体の平均値）と比較すると地方債の割合は低い水準です。

■参考：資産合計対地方債割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	田村市		前年比	人口規模別平均(東北)			類型別平均(全国)
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (63団体)	人口 1万～5万人 (75団体)	人口 5～10万人 (20団体)	都市Ⅰ－Ⅲ (15団体)
資産合計	123,656,549	126,228,614	2,572,065	20,776,705	51,424,963	192,615,984	98,172,169
地方債残高	21,178,623	20,081,519	△1,097,104	3,711,300	9,343,904	73,044,869	16,482,560
資産合計対地方債割合	17.1%	15.9%	△1.2%	17.9%	18.2%	37.9%	16.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみることが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

①令和3年度行政コスト計算書（一般会計等、全体、連結）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	20,761,424	29,449,337	34,872,353
業務費用	12,856,488	14,847,043	16,979,139
人件費	2,833,904	3,000,350	4,041,275
職員給与費	2,233,473	2,374,421	3,206,294
賞与等引当金繰入額	179,945	193,044	201,007
退職手当引当金繰入額	-	-	49,908
その他	420,485	432,885	584,067
物件費等	9,647,765	11,098,423	11,889,429
物件費	4,716,104	5,240,841	5,594,421
維持補修費	902,780	1,014,820	1,117,178
減価償却費	4,028,881	4,711,933	4,905,086
その他	-	130,829	272,745
その他の業務費用	374,819	748,270	1,048,434
支払利息	71,581	206,888	207,359
徴収不能引当金繰入額	7,777	14,146	14,160
その他	295,461	527,236	826,915
移転費用	7,904,936	14,602,294	17,893,214
補助金等	4,175,762	12,074,768	15,342,322
社会保障給付	2,465,683	2,465,683	2,474,323
他会計への繰出金	1,201,648	-	-
その他	61,843	61,843	76,569
経常収益	1,383,716	2,343,542	3,177,371
使用料及び手数料	263,699	928,656	1,321,811
その他	1,120,017	1,414,886	1,855,560
純経常行政コスト	19,377,708	27,105,795	31,694,982
臨時損失	1,048,054	1,061,345	1,141,378
災害復旧事業費	913,914	913,914	913,914
資産除売却損	134,140	136,560	216,593
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	10,871	10,871
臨時利益	23,825	44,563	44,563
資産売却益	23,825	23,825	23,825
その他	-	20,738	20,738
純行政コスト	20,401,937	28,122,577	32,791,796

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

令和3年度の経常費用は一般会計等で約207.6億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約13.8億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約193.8億円、臨時損益を加えた純行政コストは約204.0億円となっています。

また、純行政コストは全体会計で約281.2億円、連結会計で約327.9億円となっています。

②行政コスト計算書 前年対比

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
経常費用	26,706,913	20,761,424	77.7%	35,395,991	29,449,337	83.2%	40,879,893	34,872,353	85.3%
業務費用	13,955,134	12,856,488	92.1%	15,974,371	14,847,043	92.9%	18,079,470	16,979,139	93.9%
人件費	2,925,132	2,833,904	96.9%	3,100,008	3,000,350	96.8%	4,139,202	4,041,275	97.6%
職員給与費	2,289,902	2,233,473	97.5%	2,440,955	2,374,421	97.3%	3,306,478	3,206,294	97.0%
賞与等引当金繰入額	201,608	179,945	89.3%	213,373	193,044	90.5%	255,785	201,007	78.6%
退職手当引当金繰入額	20,813	-	-	20,813	-	-	21,081	49,908	236.7%
その他	412,809	420,485	101.9%	424,867	432,885	101.9%	555,858	584,067	105.1%
物件費等	10,058,319	9,647,765	95.9%	11,459,955	11,098,423	96.8%	12,247,711	11,889,429	97.1%
物件費	5,108,559	4,716,104	92.3%	5,771,754	5,240,841	90.8%	6,166,007	5,594,421	90.7%
維持補修費	763,451	902,780	118.2%	875,538	1,014,820	115.9%	929,868	1,117,178	120.1%
減価償却費	4,186,309	4,028,881	96.2%	4,812,664	4,711,933	97.9%	5,014,816	4,905,086	97.8%
その他	-	-	-	-	130,829	-	137,019	272,745	199.1%
その他の業務費用	971,683	374,819	38.6%	1,414,408	748,270	52.9%	1,692,558	1,048,434	61.9%
支払利息	96,207	71,581	74.4%	241,427	206,888	85.7%	241,977	207,359	85.7%
徴収不能引当金繰入額	9,409	7,777	82.7%	20,501	14,146	69.0%	20,502	14,160	69.1%
その他	866,067	295,461	34.1%	1,152,479	527,236	45.7%	1,430,078	826,915	57.8%
移転費用	12,751,779	7,904,936	62.0%	19,421,619	14,602,294	75.2%	22,800,423	17,893,214	78.5%
補助金等	8,925,353	4,175,762	46.8%	16,689,102	12,074,768	72.4%	20,058,552	15,342,322	76.5%
社会保障給付	2,643,731	2,465,683	93.3%	2,643,731	2,465,683	93.3%	2,652,532	2,474,323	93.3%
他会計への繰出金	1,107,793	1,201,648	108.5%	1,200	-	-	1,200	-	-
その他	74,902	61,843	82.6%	87,586	61,843	70.6%	88,139	76,569	86.9%
経常収益	801,674	1,383,716	172.6%	1,700,038	2,343,542	137.9%	2,471,069	3,177,371	128.6%
使用料及び手数料	262,734	263,699	100.4%	920,232	928,656	100.9%	1,303,778	1,321,811	101.4%
その他	538,940	1,120,017	207.8%	779,806	1,414,886	181.4%	1,167,291	1,855,560	159.0%
純経常行政コスト	25,905,240	19,377,708	74.8%	33,695,953	27,105,795	80.4%	38,408,824	31,694,982	82.5%
臨時損失	3,162,417	1,048,054	33.1%	3,268,461	1,061,345	32.5%	3,299,533	1,141,378	34.6%
災害復旧事業費	2,655,043	913,914	34.4%	2,655,043	913,914	34.4%	2,656,473	913,914	34.4%
資産除売却損	507,374	134,140	26.4%	610,917	136,560	22.4%	639,479	216,593	33.9%
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	2,501	10,871	434.7%	3,580	10,871	303.7%
臨時利益	7,258	23,825	328.3%	52,712	44,563	84.5%	62,516	44,563	71.3%
資産売却益	7,258	23,825	328.3%	7,258	23,825	328.3%	17,062	23,825	139.6%
その他	-	-	-	45,454	20,738	45.6%	45,454	20,738	45.6%
純行政コスト	29,060,399	20,401,937	70.2%	36,911,703	28,122,577	76.2%	41,645,840	32,791,796	78.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約59.5億円（22.3%）の減少となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約5.8億円（72.6%）の増加となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約65.3億円（25.2%）の減少、臨時損益を加えた純行政コストは約86.6億円（29.8%）減少となっています。

また、純行政コストは、全体会計では約87.9億円（23.8%）減少、連結会計では約88.5億円（21.3%）減少となっています。

③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合を他団体との比較をすることによって、本市がどのコストに重点的に充てられているのか、また、どのようなことに使われているのかがわかります。

本市においては、業務費用が61.9%、移転費用が38.1%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が13.6%、物件費等に46.5%、その他の業務費用が1.8%となっています。

■経常費用の構成割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	田村市		前年比	人口規模別平均(東北)			類型別平均(全国)
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (63団体)	人口 1万～5万人 (75団体)	人口 5～10万人 (20団体)	
経常費用	26,706,913	20,761,424	△5,945,489	4,362,479	12,110,328	50,984,584	22,620,296
業務費用	13,955,134	12,856,488	△1,098,646	2,303,448	5,903,264	26,198,386	11,371,811
人件費	2,925,132	2,833,904	△91,228	671,997	1,623,349	10,543,637	3,941,524
物件費等	10,058,319	9,647,765	△410,554	1,581,796	4,012,053	14,765,020	7,036,613
その他の業務費用	971,683	374,819	△596,864	49,655	267,863	889,729	393,674
移転費用	12,751,779	7,904,936	△4,846,843	2,059,031	6,207,064	24,786,198	11,248,485
項目 (経常費用に対する構成比)	田村市		前年比	人口 1万人未満 (63団体)	人口 1万～5万人 (75団体)	人口 5～10万人 (20団体)	都市 I - O (15団体)
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (63団体)	人口 1万～5万人 (75団体)	人口 5～10万人 (20団体)	
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	52.3%	61.9%	9.7%	52.8%	48.7%	51.4%	50.3%
人件費	11.0%	13.6%	2.7%	15.4%	13.4%	20.7%	17.4%
物件費等	37.7%	46.5%	8.8%	36.3%	33.1%	29.0%	31.1%
その他の業務費用	3.6%	1.8%	△1.8%	1.1%	2.2%	1.7%	1.7%
移転費用	47.7%	38.1%	△9.7%	47.2%	51.3%	48.6%	49.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。本市における減価償却費の構成割合は19.4%であり、他団体（人口同規模団体の平均値）より高めの水準です。

また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、4.9%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が単年度で4.9ポイント上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況（単位：千円）

項目（金額：千円）	田村市		前年比	人口規模別平均（東北）			類型別平均（全国） 都市Ⅰ－Ⅲ （15団体）
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 （63団体）	人口 1万～5万人 （75団体）	人口 5～10万人 （20団体）	
減価償却費	4,186,309	4,028,881	△157,428	685,348	1,528,265	5,346,596	2,908,048
経常費用	26,706,913	20,761,424	△5,945,489	4,362,479	12,110,328	50,984,584	22,620,296
対経常費用 減価償却費割合	15.7%	19.4%	3.7%	15.7%	12.6%	10.5%	12.9%
未償却資産合計	76,175,586	81,569,606	5,394,020	33,607,589	75,463,578	271,726,638	123,761,337
対未償却資産合計 減価償却費割合	5.5%	4.9%	△0.6%	2.0%	2.0%	2.0%	2.3%
資産合計	123,656,549	126,228,614	2,572,065	20,776,705	51,424,963	192,615,984	98,172,169
対資産合計 減価償却費割合	3.4%	3.2%	△0.2%	3.3%	3.0%	2.8%	3.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

2 令和3年度 田村市財務書類 実数分析

■減価償却費が高い資産

No.	財産名称/品目名称	資産区分	管理区分	減価償却費	開始時原価	減価償却累計額	期末帳簿価額	供用開始年月日	耐用年数	老朽化比率
1	田村市役所本庁舎	事業用資産	建物	54,964,600	2,748,230,000	329,787,600	2,418,442,400	H26.11.21	50年	12%
2	文化センター	事業用資産	建物	45,811,000	2,290,550,000	1,282,708,000	1,007,842,000	H4.4.7	50年	56%
3	屋外子局一式	事業用資産	工作物	45,073,401	360,587,209	270,440,406	90,146,803	H27.3.31	8年	75%
4	つつじヶ丘公園	インフラ資産	工作物	41,203,839	1,648,153,579	1,071,299,814	576,853,765	H8.4.1	40年	65%
5	総合体育館	事業用資産	建物	40,753,617	1,915,420,000	407,536,170	1,507,883,830	H22.7.31	47年	21%
6	船引小学校	事業用資産	建物	39,110,851	1,838,210,000	860,438,722	977,771,278	H11.2.3	47年	47%
7	農道 移南線	インフラ資産	工作物	38,603,982	1,930,199,100	347,435,838	1,582,763,262	H24.3.30	50年	18%
8	船引中学校	事業用資産	建物	33,565,106	1,577,560,000	1,141,213,604	436,346,396	S61.9.1	47年	72%
9	田村市学校給食センター	事業用資産	建物	26,996,000	794,000,000	242,964,000	551,036,000	H23.12.1	30年	31%
10	滝根統合小学校	事業用資産	建物	25,053,111	1,138,777,800	100,212,444	1,038,565,356	H28.6.20	47年	9%
11	御前池公園	インフラ資産	工作物	24,816,782	992,671,300	943,037,716	49,633,584	S57.4.15	40年	95%
12	大越小学校	事業用資産	建物	24,398,380	1,109,017,300	97,593,520	1,011,423,780	H28.6.20	47年	9%
13	農道 農道5号線(広域農道田村線)	インフラ資産	工作物	23,193,542	1,656,681,600	487,064,382	1,169,617,218	H11.7.30	75年	29%
14	美山小学校	事業用資産	建物	19,218,158	730,290,000	384,363,160	345,926,840	H12.6.30	38年	53%
15	常葉行政局	事業用資産	建物	18,900,000	945,000,000	302,400,000	642,600,000	H16.10.23	50年	32%
16	滝根中学校	事業用資産	建物	18,185,319	854,710,000	781,968,717	72,741,283	S53.2.6	47年	91%
17	常葉小学校	事業用資産	建物	17,657,021	829,880,000	653,309,777	176,570,223	S58.7.15	47年	79%
18	都路行政局	事業用資産	建物	17,615,400	880,770,000	458,000,400	422,769,600	H7.3.30	50年	52%
19	常葉体育館	事業用資産	建物	16,159,787	759,510,000	646,391,480	113,118,520	S56.3.20	47年	85%
20	陸上競技場	事業用資産	建物	15,291,053	581,060,000	275,238,954	305,821,046	H15.3.13	38年	47%
21	文化の館ときわ	事業用資産	建物	15,079,211	573,010,000	241,267,376	331,742,624	H16.11.29	38年	42%
22	大越こども園	事業用資産	建物	14,951,250	358,830,000	164,463,750	194,366,250	H22.3.4	24年	46%
23	大越中学校	事業用資産	建物	14,613,617	686,840,000	496,862,978	189,977,022	S61.12.15	47年	72%
24	船引駅自由通路	事業用資産	建物	14,613,548	453,020,000	365,338,700	87,681,300	H8.3.25	31年	81%
25	滝根体育館	事業用資産	建物	14,396,170	676,620,000	561,450,630	115,169,370	S56.4.30	47年	83%
26	芦沢小学校	事業用資産	建物	14,244,681	669,500,000	227,914,896	441,585,104	H17.2.25	47年	34%
27	移中学校	事業用資産	建物	13,437,872	631,580,000	456,887,648	174,692,352	S62.2.28	47年	72%
28	都路中学校	事業用資産	建物	13,216,170	621,160,000	422,917,440	198,242,560	H1.3.25	47年	68%
29	船引南中学校	事業用資産	建物	13,131,489	617,180,000	498,996,582	118,183,418	S58.3.31	47年	81%
30	滝根行政局	事業用資産	建物	12,895,600	644,780,000	567,406,400	77,373,600	S51.12.15	50年	88%
31	旧石森小学校	事業用資産	建物	12,790,213	601,140,000	243,014,047	358,125,953	H14.2.20	47年	40%
32	大越行政局	事業用資産	建物	12,603,400	630,170,000	252,068,000	378,102,000	H12.5.29	50年	40%
33	都路こども園	事業用資産	建物	12,597,500	302,340,000	151,170,000	151,170,000	H21.2.23	24年	50%
34	旧門沢小学校	事業用資産	建物	12,508,511	587,900,000	300,204,264	287,695,736	H9.3.17	47年	51%
35	船引南小学校	事業用資産	建物	12,406,596	583,110,000	347,384,688	235,725,312	H5.3.30	47年	60%
36	古道小学校	事業用資産	建物	11,798,298	554,520,000	141,579,576	412,940,424	H20.8.11	47年	26%
37	船引中学校	事業用資産	建物	11,475,432	382,514,400	57,377,160	325,137,240	H28.3.31	34年	15%
38	林道 山口馬洗戸線	インフラ資産	工作物	11,168,000	558,400,000	368,544,000	189,856,000	S63.3.31	50年	66%
39	緑小学校	事業用資産	建物	11,085,745	521,030,000	121,943,195	399,086,805	H22.3.1	47年	23%
40	船引総合福祉センター	事業用資産	建物	11,012,000	550,600,000	506,552,000	44,048,000	S49.5.1	50年	92%
41	東部団地	事業用資産	建物	10,815,118	491,596,299	54,075,590	437,520,709	H27.8.31	47年	11%
42	大越中学校	事業用資産	建物	10,452,175	348,405,840	52,260,875	296,144,965	H28.3.31	34年	15%
43	斎場	事業用資産	建物	9,900,702	495,035,100	79,205,616	415,829,484	H24.8.1	50年	16%
44	要田小学校	事業用資産	建物	9,584,255	450,460,000	421,707,220	28,752,780	S52.3.31	47年	94%
45	田村市役所本庁舎	事業用資産	工作物	9,440,617	75,524,938	56,643,702	18,881,236	H27.3.31	8年	75%
46	大越つつじヶ丘公園	事業用資産	建物	9,359,474	355,660,000	233,986,850	121,673,150	H8.1.31	38年	66%
47	林道 岩井沢上山口線	インフラ資産	工作物	9,242,288	462,114,400	369,691,520	92,422,880	S56.3.31	50年	80%
48	旧山根小学校	事業用資産	建物	9,223,617	433,510,000	341,273,829	92,236,171	S59.2.5	47年	79%
49	船引小学校	事業用資産	建物	9,087,078	302,902,600	9,087,078	293,815,522	R2.3.27	34年	3%
50	船引駅前広場	事業用資産	工作物	8,582,700	128,100,000	119,517,299	8,582,701	H19.3.31	15年	93%

※No.4 つつじヶ丘公園については、再調達価額の見直しを行った結果、昨年度から減価償却費、減価償却累計額、期末帳簿価額に数値の変更が生じています。

⑤移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではありません。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

本市の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が20.1%、扶助費である社会保障給付が11.9%、他会計の負担分である繰出金が5.8%となっています。他団体（人口同規模団体の平均値）と比較すると、他会計への繰出金の割合は低めの水準になっています。

■経常費用に対する移転費用の割合（単位：千円）

項目（金額：千円）	田村市		前年比	人口規模別平均（東北）			類型別平均（全国） 都市Ⅰ－Ⅱ （15団体）
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 （63団体）	人口 1万～5万人 （75団体）	人口 5～10万人 （20団体）	
経常費用	26,706,913	20,761,424	△5,945,489	4,362,479	12,110,328	50,984,584	22,620,296
移転費用	12,751,779	7,904,936	△4,846,843	2,059,031	6,207,064	24,786,198	11,248,485
補助金等	8,925,353	4,175,762	△4,749,591	1,387,524	3,985,210	18,344,280	7,142,373
社会保障給付	2,643,731	2,465,683	△178,048	279,402	1,369,317	4,145,873	2,599,649
他会計への繰出金	1,107,793	1,201,648	93,855	362,899	805,350	1,963,603	1,398,355
その他	74,902	61,843	△13,059	29,207	47,188	332,442	108,107
項目 （経常費用に対する構成比）	田村市		前年比	人口規模別平均（東北）			類型別平均（全国） 都市Ⅰ－Ⅱ （15団体）
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 （63団体）	人口 1万～5万人 （75団体）	人口 5～10万人 （20団体）	
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	47.7%	38.1%	△9.7%	47.2%	51.3%	48.6%	49.7%
補助金等	33.4%	20.1%	△13.3%	31.8%	32.9%	36.0%	31.6%
社会保障給付	9.9%	11.9%	2.0%	6.4%	11.3%	8.1%	11.5%
他会計への繰出金	4.1%	5.8%	1.6%	8.3%	6.7%	3.9%	6.2%
その他	0.3%	0.3%	0.0%	0.7%	0.4%	0.7%	0.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

② 財源

財源をどのような収入(税収等、国庫補助金)で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

①令和3年度純資産変動計算書（一般会計等、全体、連結）

(単位：千円)

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	102,612,614	101,022,428	104,702,502
純行政コスト(△)	△20,401,937	△28,122,577	△32,791,796
財源	23,116,444	30,322,171	35,858,976
税収等	16,171,479	19,024,897	21,060,319
国県等補助金	6,944,965	11,297,274	14,798,657
本年度差額	2,714,507	2,199,594	3,067,180
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	318	318	318
無償所管換等	△3,080,783	△3,080,783	△3,080,783
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-
その他	441,103	6,025,712	3,475,611
本年度純資産変動額	75,146	5,144,841	3,462,326
本年度末純資産残高	102,687,760	106,167,269	108,164,828

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和3年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約1,026.9億円となっており、また、全体会計では約1,061.7億円、連結会計では約1,081.6億円となっています。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたる場所でもあり、今後の推移をみる必要があります。

②純資産変動計算書 前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
前年度末純資産残高	102,712,676	102,612,614	99.9%	105,786,284	101,022,428	95.5%	108,593,096	104,702,502	96.4%
純行政コスト(△)	△29,060,399	△20,401,937	70.2%	△36,911,703	△28,122,577	76.2%	△41,645,840	△32,791,796	78.7%
財源	24,618,941	23,116,444	93.9%	31,701,786	30,322,171	95.6%	37,437,152	35,858,976	95.8%
税収等	15,091,927	16,171,479	107.2%	17,706,862	19,024,897	107.4%	19,770,281	21,060,319	106.5%
国県等補助金	9,527,013	6,944,965	72.9%	13,994,924	11,297,274	80.7%	17,666,871	14,798,657	83.8%
本年度差額	△4,441,458	2,714,507	△61.1%	△5,209,917	2,199,594	△42.2%	△4,208,688	3,067,180	△72.9%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	△400	318	△79.5%	△400	318	△79.5%	△400	318	△79.5%
無償所管換等	55	△3,080,783	△5601423.6%	55	△3,080,783	△5601423.6%	55	△3,080,783	△5601423.6%
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	△29,323	-	-
その他	65	441,103	678620.0%	446,405	6,025,712	1349.8%	347,761	3,475,611	999.4%
本年度純資産変動額	△4,441,738	75,146	△1.7%	△4,763,856	5,144,841	△108.0%	△3,890,594	3,462,326	△89.0%
本年度末純資産残高	98,270,938	102,687,760	104.5%	101,022,428	106,167,269	105.1%	104,702,502	108,164,828	103.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約44.2億円(4.5%)増加、全体会計では約51.4億円(5.1%)増加、連結会計では約34.6億円(3.3%)増加となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ①業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ②投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

①令和3年度資金収支計算書（一般会計等、全体、連結）（簡易表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	16,843,730	25,026,032	29,882,127
業務費用支出	8,938,794	10,423,738	11,988,913
移転費用支出	7,904,936	14,602,294	17,893,214
業務収入	21,275,817	29,427,335	35,161,931
臨時支出	913,914	913,914	913,914
臨時収入	2,667,765	2,720,757	2,727,198
業務活動収支	6,185,939	6,208,147	7,093,088
【投資活動収支】			
投資活動支出	5,964,436	6,141,998	6,232,402
投資活動収入	1,224,282	1,543,813	1,612,144
投資活動収支	△4,740,154	△4,598,184	△4,620,257
【財務活動収支】			
財務活動支出	3,075,560	3,678,401	3,739,874
財務活動収入	1,978,456	2,295,454	2,346,883
財務活動収支	△1,097,104	△1,382,947	△1,392,992
本年度資金収支額	348,681	227,016	1,079,839
前年度末資金残高	3,326,553	4,364,331	4,995,730
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△3,987
本年度末資金残高	3,675,235	4,591,346	6,071,582

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和3年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約3.5億円のプラスで、資金残高は約36.8億円に増加しました。

全体会計では約2.3億円のプラスで、資金残高は約45.9億円に増加、連結会計では約10.8億円のプラスで、資金残高は約60.7億円に増加しました。

②資金収支計算書（全体表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	16,843,730	25,026,032	29,882,127
業務費用支出	8,938,794	10,423,738	11,988,913
人件費支出	2,855,566	3,017,859	3,913,857
物件費等支出	5,738,570	6,492,462	6,942,732
支払利息支出	71,581	206,888	206,419
その他の支出	273,077	706,529	925,904
移転費用支出	7,904,936	14,602,294	17,893,214
補助金等支出	4,175,762	12,074,768	15,342,322
社会保障給付支出	2,465,683	2,465,683	2,474,323
他会計への繰出支出	1,201,648	-	-
その他の支出	61,843	61,843	76,569
業務収入	21,275,817	29,427,335	35,161,931
税収等収入	16,164,773	19,321,552	21,334,630
国県等補助金収入	4,126,397	8,322,954	11,811,995
使用料及び手数料収入	262,493	927,593	1,104,120
その他の収入	722,155	855,236	911,186
臨時支出	913,914	913,914	913,914
災害復旧事業費支出	913,914	913,914	913,914
その他の支出	-	-	-
臨時収入	2,667,765	2,720,757	2,727,198
業務活動収支	6,185,939	6,208,147	7,093,088
【投資活動収支】			
投資活動支出	5,964,436	6,141,998	6,232,402
公共施設等整備費支出	4,024,886	4,226,091	4,247,645
基金積立金支出	1,687,561	1,898,627	1,968,353
投資及び出資金支出	234,708	-	△877
貸付金支出	17,280	17,280	17,280
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	1,224,282	1,543,813	1,612,144
国県等補助金収入	417,584	443,662	448,862
基金取崩収入	727,642	899,623	962,754
貸付金元金回収収入	55,199	55,199	55,199
資産売却収入	23,857	23,857	23,857
その他の収入	-	121,472	121,472
投資活動収支	△4,740,154	△4,598,184	△4,620,257
【財務活動収支】			
財務活動支出	3,075,560	3,678,401	3,739,874
地方債等償還支出	3,075,560	3,678,401	3,739,874
その他の支出	-	-	-
財務活動収入	1,978,456	2,295,454	2,346,883
地方債等発行収入	1,978,456	2,060,756	2,110,502
その他の収入	-	234,698	236,380
財務活動収支	△1,097,104	△1,382,947	△1,392,992
本年度資金収支額	348,681	227,016	1,079,839
前年度末資金残高	3,326,553	4,364,331	4,995,730
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△3,987
本年度末資金残高	3,675,235	4,591,346	6,071,582
前年度末歳計外現金残高	248,284	248,284	248,307
本年度歳計外現金増減額	△23,062	△23,062	△23,061
本年度末歳計外現金残高	225,222	225,222	225,246
本年度末現金預金残高	3,900,456	4,816,568	6,296,828

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

③資金収支計算書 前年対比

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	22,190,784	16,843,730	75.9%	30,191,255	25,026,032	82.9%	35,052,609	29,882,127	85.2%
業務費用支出	9,439,004	8,938,794	94.7%	10,749,864	10,423,738	97.0%	12,232,416	11,988,913	98.0%
人件費支出	2,914,125	2,855,566	98.0%	3,086,515	3,017,859	97.8%	3,934,401	3,913,857	99.5%
物件費等支出	6,356,986	5,738,570	90.3%	7,235,227	6,492,462	89.7%	7,653,501	6,942,732	90.7%
支払利息支出	96,207	71,581	74.4%	241,427	206,888	85.7%	241,489	206,419	85.5%
その他の支出	71,685	273,077	380.9%	186,695	706,529	378.4%	403,024	925,904	229.7%
移転費用支出	12,751,779	7,904,936	62.0%	19,441,390	14,602,294	75.1%	22,820,194	17,893,214	78.4%
補助金等支出	8,925,353	4,175,762	46.8%	16,708,873	12,074,768	72.3%	20,078,323	15,342,322	76.4%
社会保障給付支出	2,643,731	2,465,683	93.3%	2,643,731	2,465,683	93.3%	2,652,532	2,474,323	93.3%
他会計への繰出支出	1,107,793	1,201,648	108.5%	1,200	-	-	1,200	-	-
その他の支出	74,902	61,843	82.6%	87,586	61,843	70.6%	88,139	76,569	86.9%
業務収入	19,852,575	21,275,817	107.2%	27,713,848	29,427,335	106.2%	33,776,933	35,161,931	104.1%
税収等収入	15,084,760	16,164,773	107.2%	18,266,494	19,321,552	105.8%	20,309,798	21,334,630	105.0%
国県等補助金収入	3,987,475	4,126,397	103.5%	8,230,753	8,322,954	101.1%	11,879,744	11,811,995	99.4%
使用料及び手数料収入	260,380	262,493	100.8%	905,022	927,593	102.5%	1,082,037	1,104,120	102.0%
その他の収入	519,961	722,155	138.9%	311,579	855,236	274.5%	505,354	911,186	180.3%
臨時支出	2,655,043	913,914	34.4%	2,655,043	913,914	34.4%	2,656,473	913,914	34.4%
災害復旧事業費支出	2,655,043	913,914	34.4%	2,655,043	913,914	34.4%	2,656,473	913,914	34.4%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時収入	6,672,322	2,667,765	40.0%	6,733,063	2,720,757	40.4%	6,735,395	2,727,198	40.5%
業務活動収支	1,679,070	6,185,939	368.4%	1,600,613	6,208,147	387.9%	2,803,246	7,093,088	253.0%
【投資活動収支】									
投資活動支出	7,113,018	5,964,436	83.9%	7,545,351	6,141,998	81.4%	7,669,713	6,232,402	81.3%
公共施設等整備費支出	5,544,833	4,024,886	72.6%	6,270,222	4,226,091	67.4%	6,336,922	4,247,645	67.0%
基金積立金支出	1,347,148	1,687,561	125.3%	1,467,319	1,898,627	129.4%	1,525,627	1,968,353	129.0%
投資及び出資金支出	199,496	234,708	117.7%	△213,730	-	-	△214,376	△877	0.4%
貸付金支出	21,540	17,280	80.2%	21,540	17,280	80.2%	21,540	17,280	80.2%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	4,769,328	1,224,282	25.7%	5,443,520	1,543,813	28.4%	5,533,828	1,612,144	29.1%
国県等補助金収入	238,372	417,584	175.2%	310,740	443,662	142.8%	312,326	448,862	143.7%
基金取崩収入	4,462,277	727,642	16.3%	4,787,277	899,623	18.8%	4,875,002	962,754	19.7%
貸付金元金回収収入	59,770	55,199	92.4%	59,770	55,199	92.4%	59,770	55,199	92.4%
資産売却収入	8,909	23,857	267.8%	8,909	23,857	267.8%	9,906	23,857	240.8%
その他の収入	-	-	-	276,825	121,472	43.9%	276,825	121,472	43.9%
投資活動収支	△2,343,690	△4,740,154	202.3%	△2,101,832	△4,598,184	218.8%	△2,135,885	△4,620,257	216.3%
【財務活動収支】									
財務活動支出	2,802,768	3,075,560	109.7%	3,371,448	3,678,401	109.1%	3,515,302	3,739,874	106.4%
地方債等償還支出	2,802,768	3,075,560	109.7%	3,371,448	3,678,401	109.1%	3,515,302	3,739,874	106.4%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収入	2,724,558	1,978,456	72.6%	3,179,154	2,295,454	72.2%	3,192,793	2,346,883	73.5%
地方債等発行収入	2,724,558	1,978,456	72.6%	2,979,658	2,060,756	69.2%	2,992,074	2,110,502	70.5%
その他の収入	-	-	-	199,496	234,698	117.6%	200,719	236,380	117.8%
財務活動収支	△78,210	△1,097,104	1402.8%	△192,294	△1,382,947	719.2%	△322,510	△1,392,992	431.9%
本年度資金収支額	△742,830	348,681	△46.9%	△693,512	227,016	△32.7%	344,851	1,079,839	313.1%
前年度末資金残高	4,069,384	3,326,553	81.7%	5,057,843	4,364,331	86.3%	7,312,042	4,995,730	68.3%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	△4,566	△3,987	87.3%
本年度末資金残高	3,326,553	3,675,235	110.5%	4,364,331	4,591,346	105.2%	7,652,327	6,071,582	79.3%
前年度末歳計外現金残高	217,187	248,284	114.3%	217,187	248,284	114.3%	217,208	248,307	114.3%
本年度歳計外現金増減額	31,097	△23,062	△74.2%	31,097	△23,062	△74.2%	31,099	△23,061	△74.2%
本年度末歳計外現金残高	248,284	225,222	90.7%	248,284	225,222	90.7%	248,308	225,246	90.7%
本年度末現金預金残高	3,574,837	3,900,456	109.1%	4,612,615	4,816,568	104.4%	7,900,635	6,296,828	79.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

3. 令和3年度 田村市財務分析（一般会計等）

これまででは、本市の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは本市における健全性や効率性を推し量ることはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析いたします。これにより、本市と東北地方内自治体（人口同規模団体の平均値）と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標
(1) 純資産比率 (2) 住民一人当たりの資産額 (3) 住民一人当たり負債額 (4) 資産老朽化比率 (5) 住民一人当たり行政コスト (6) 受益者負担割合 (7) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

- 純資産比率は 81.4% で平均値 76.8% の約 1.1 倍
- 住民一人当たりの資産額は 361 万円で平均値 202 万円の約 1.8 倍
- 住民一人当たりの負債額は 67 万円で平均値 47 万円の約 1.4 倍
- 資産老朽化比率は 63.0% で平均値 59.1% の約 1.1 倍
- 住民一人当たりの行政コストは 58 万円で平均値 48 万円の約 1.2 倍
- 受益者負担割合は 6.7% で平均値 2.9% の約 2.3 倍
- 基礎的財政収支は約 24.8 億円で平均値△6.8 億円の約△3.6 倍

(1) 純資産比率

指標名	計算式	田村市		前年比	人口 1万人未満 (63団体)	人口 1万～5万人 (75団体)	人口 5～10万人 (20団体)	都市Ⅰ－Ⅲ (15団体)
		R2年度	R3年度					
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	79.5%	81.4%	1.9%	76.6%	76.8%	54.0%	78.1%

本市の純資産比率は、81.4%となっています。平均値より高い水準です。

当指標につき、事例を用いて説明します。

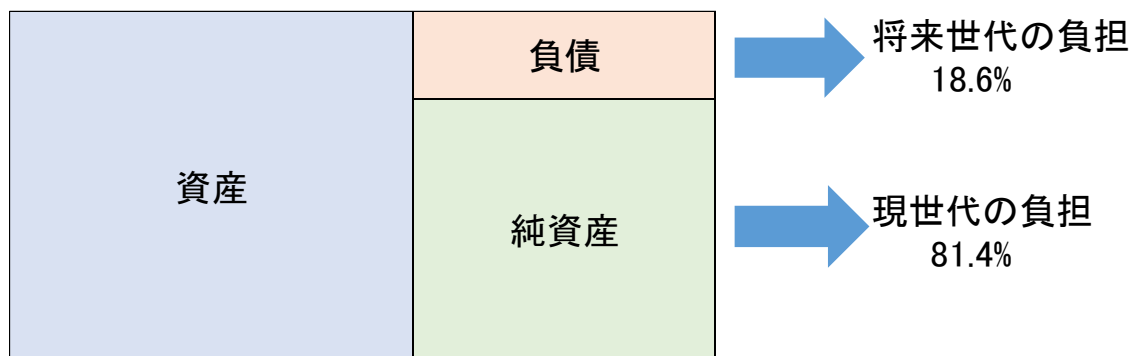
資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

本市の場合だと、自己資金が81.4万円、借金が18.6万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

【純資産比率のイメージ図】



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	田村市		前年比	人口 1万人未満 (63団体)	人口 1万～5万人 (75団体)	人口 5～10万人 (20団体)	都市I-O (15団体)
		R2年度	R3年度					
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	355万円	361万円	6万円	557万円	202万円	216万円	312万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和4年3月31日の住民基本台帳の34,947人で算出しています。

本市の「住民一人当たりの資産額」は361万円で、平均値の202万円よりも高い水準です。

資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	田村市		前年比	人口 1万人未満 (63団体)	人口 1万～5万人 (75団体)	人口 5～10万人 (20団体)	都市I-O (15団体)
		R2年度	R3年度					
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	73万円	67万円	△6万円	91万円	47万円	105万円	47万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

本市は、平均値より高い水準です。

(4) 資産老朽化比率

指標名	計算式	田村市		前年比	人口 1万人未満 (63団体)	人口 1万～5万人 (75団体)	人口 5～10万人 (20団体)	都市 I - O (15団体)
		R2年度	R3年度					
資産老朽化比率 (有形固定資産減価償却率)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	64.8%	63.0%	△1.8%	62.4%	59.1%	57.3%	54.6%
【参考】事業用資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	66.4%	63.2%	△3.2%	-	-	-	-
【参考】建物(事業用)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	65.8%	65.2%	△0.6%	-	-	-	-
【参考】工作物(事業用)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	70.4%	52.9%	△17.5%	-	-	-	-
【参考】インフラ資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	63.4%	62.3%	△1.1%	-	-	-	-
【参考】工作物(インフラ)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	63.4%	62.3%	△1.1%	-	-	-	-
【参考】物品	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	83.3%	86.9%	3.6%	-	-	-	-

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分以上が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

本市の指標は、63.0%であり、平均より高い水準です。資産の内訳をみると、事業用資産が63.2%、インフラ資産が62.3%です。

今後は公共施設等総合管理計画に基づいた個別施設計画を確実に推進していくことが必要となります。

(5) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	田村市		前年比	人口 1万人未満 (63団体)	人口 1万～5万人 (75団体)	人口 5～10万人 (20団体)	都市 I - O (15団体)
		R2年度	R3年度					
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	83万円	58万円	△25万円	87万円	48万円	58万円	45万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

この指標は人口規模によって適正值が異なりますので、この指標を使って分析する際には、同規模の人口を有する自治体と比較する必要があります。

本市は58万円と、住民一人当たりのコストは平均値より高い水準になっています。

(6) 受益者負担割合

指標名	計算式	田村市		前年比	人口 1万人未満 (63団体)	人口 1万～5万人 (75団体)	人口 5～10万人 (20団体)	都市 I - O (15団体)
		R2年度	R3年度					
受益者負担割合	経常収益 ÷経常費用	3.0%	6.7%	3.7%	4.5%	2.9%	3.9%	2.8%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

本市の受益者負担割合は6.7%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は平均値より高い水準になります。

(7) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	田村市		前年比	人口 1万人未満 (63団体)	人口 1万～5万人 (75団体)	人口 5～10万人 (20団体)	都市Iー0 (15団体)
		R2年度	R3年度					
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支 (支払利息支出を除く) +投資活動収支 (基金積立支出及び基金 取崩収入を除く)	△36億84百万円	24億77百万円	61億61百万円	90百万円	△6億83百万円	32億35百万円	△20億57百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。

本市の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は約 24.8 億円で、平均値より高い水準になります。

4 令和3年度 田村市財務書類（一般会計等財務書類）

【様式第1号】

貸借対照表

（令和 4年 3月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	115,527,472	固定負債	20,077,428
有形固定資産	104,784,865	地方債	17,024,778
事業用資産	46,935,067	長期未払金	-
土地	12,116,583	退職手当引当金	3,052,650
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	75,639,201	その他	-
建物減価償却累計額	△ 49,307,481	流動負債	3,463,426
工作物	14,164,575	1年内償還予定地方債	3,056,741
工作物減価償却累計額	△ 7,489,101	未払金	1,517
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	179,945
航空機	-	預り金	225,222
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	23,540,853
建設仮勘定	1,811,290	【純資産の部】	
インフラ資産	57,488,554	固定資産等形成分	121,115,722
土地	9,381,885	余剰分（不足分）	△ 18,427,962
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	127,655,150		
工作物減価償却累計額	△ 79,591,784		
その他	1,234		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	42,070		
物品	2,762,045		
物品減価償却累計額	△ 2,400,800		
無形固定資産	136,567		
ソフトウェア	136,567		
その他	-		
投資その他の資産	10,606,039		
投資及び出資金	797,099		
有価証券	52,015		
出資金	300,128		
その他	444,957		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	331,495		
長期貸付金	252,848		
基金	9,232,375		
減債基金	-		
その他	9,232,375		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 7,777		
流動資産	10,701,142		
現金預金	3,900,456		
未収金	1,214,077		
短期貸付金	-		
基金	5,588,250		
財政調整基金	3,904,647		
減債基金	1,683,603		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,642		
資産合計	126,228,614	純資産合計	102,687,760
		負債及び純資産合計	126,228,614

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	20,761,424
業務費用	12,856,488
人件費	2,833,904
職員給与費	2,233,473
賞与等引当金繰入額	179,945
退職手当引当金繰入額	-
その他	420,485
物件費等	9,647,765
物件費	4,716,104
維持補修費	902,780
減価償却費	4,028,881
その他	-
その他の業務費用	374,819
支払利息	71,581
徴収不能引当金繰入額	7,777
その他	295,461
移転費用	7,904,936
補助金等	4,175,762
社会保障給付	2,465,683
他会計への繰出金	1,201,648
その他	61,843
経常収益	1,383,716
使用料及び手数料	263,699
その他	1,120,017
純経常行政コスト	19,377,708
臨時損失	1,048,054
災害復旧事業費	913,914
資産除売却損	134,140
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	23,825
資産売却益	23,825
その他	-
純行政コスト	20,401,937

4 令和3年度 田村市財務書類（一般会計等財務書類）

【様式第3号】

純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

（単位：千円）

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	102,612,614	123,935,977	△ 21,323,362
純行政コスト（△）	△ 20,401,937		△ 20,401,937
財源	23,116,444		23,116,444
税金等	16,171,479		16,171,479
国県等補助金	6,944,965		6,944,965
本年度差額	2,714,507		2,714,507
固定資産等の変動（内部変動）		260,210	△ 260,210
有形固定資産等の増加		7,728,429	△ 7,728,429
有形固定資産等の減少		△ 7,771,179	7,771,179
貸付金・基金等の増加		7,162,121	△ 7,162,121
貸付金・基金等の減少		△ 6,859,161	6,859,161
資産評価差額	318	318	
無償所管換等	△ 3,080,783	△ 3,080,783	
その他	441,103	0	441,103
本年度純資産変動額	75,146	△ 2,820,255	2,895,401
本年度末純資産残高	102,687,760	121,115,722	△ 18,427,962

4 令和3年度 田村市財務書類（一般会計等財務書類）

【様式第4号】

資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

（単位：千円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	16,843,730
業務費用支出	8,938,794
人件費支出	2,855,566
物件費等支出	5,738,570
支払利息支出	71,581
その他の支出	273,077
移転費用支出	7,904,936
補助金等支出	4,175,762
社会保障給付支出	2,465,683
他会計への繰出支出	1,201,648
その他の支出	61,843
業務収入	21,275,817
税収等収入	16,164,773
国県等補助金収入	4,126,397
使用料及び手数料収入	262,493
その他の収入	722,155
臨時支出	913,914
災害復旧事業費支出	913,914
その他の支出	-
臨時収入	2,667,765
業務活動収支	6,185,939
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,964,436
公共施設等整備費支出	4,024,886
基金積立金支出	1,687,561
投資及び出資金支出	234,708
貸付金支出	17,280
その他の支出	-
投資活動収入	1,224,282
国県等補助金収入	417,584
基金取崩収入	727,642
貸付金元金回収収入	55,199
資産売却収入	23,857
その他の収入	-
投資活動収支	△ 4,740,154
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,075,560
地方債償還支出	3,075,560
その他の支出	-
財務活動収入	1,978,456
地方債発行収入	1,978,456
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1,097,104
本年度資金収支額	348,681
前年度末資金残高	3,326,553
本年度末資金残高	3,675,235
前年度末歳計外現金残高	248,284
本年度歳計外現金増減額	△ 23,062
本年度末歳計外現金残高	225,222
本年度末現金預金残高	3,900,456

4 令和3年度 田村市財務書類（一般会計等財務書類）

注記

1 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法
 - ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
- (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法
 - ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
 - ② 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
 - ③ 出資金
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの……………出資金額
- (3) 有形固定資産等の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 13年～50年
工作物 8年～60年
物品 3年～15年
 - ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- (4) 引当金の計上基準及び算定方法
 - ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
 - ② 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
 - ③ 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
 - ④ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
 - ⑤ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。
- (5) リース取引の処理方法
 - ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- (6) 資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（田村市財務規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。
- (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
 - ① 物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。
 - ② 資本的支出と修繕費の区分基準
原則として、資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が50万円未満であるときは、修繕費として処理しています。

2 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃
該当事項はありません。
- (2) 組織・機構の大幅な変更
該当事項はありません。
- (3) 地方財政制度の大幅な改正
該当事項はありません。
- (4) 重大な災害等の発生
○令和4年福島県沖地震
令和4年3月16日午後11時36分に発生した福島県沖を震源とするマグニチュード7.4、最大震度6強の地震により、負傷者や建物、道路等の損壊など多くの被害が発生しました。

4 令和3年度 田村市財務書類（一般会計等財務書類）

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	98,137,004	8,560,950	2,966,305	103,731,649	56,796,582	1,612,627	46,935,067
土地	12,070,357	47,150	924	12,116,583			12,116,583
立木竹	0	0	0	0			0
建物	73,942,611	2,357,034	660,444	75,639,201	49,307,481	1,332,944	26,331,720
工作物	10,263,405	4,086,268	185,097	14,164,575	7,489,101	279,684	6,675,474
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	1,860,631	2,070,499	2,119,840	1,811,290			1,811,290
インフラ資産	142,452,645	6,043,106	11,415,413	137,080,338	79,591,784	2,254,589	57,488,554
土地	9,365,770	16,150	35	9,381,885			9,381,885
建物	0	9,471	9,471	0	0	0	0
工作物	129,216,842	5,054,831	6,616,523	127,655,150	79,591,784	2,254,589	48,063,366
その他	1,234	0	0	1,234	0	0	1,234
建設仮勘定	3,868,800	962,654	4,789,384	42,070			42,070
物品	2,763,711	23,168	24,834	2,762,045	2,400,800	127,491	361,244
合計	243,353,359	14,627,224	14,406,552	243,574,031	138,789,166	3,994,708	104,784,865

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	5,047,228	21,520,001	4,143,312	2,481,670	7,142,625	685,224	5,915,007	46,935,067
土地	686,400	6,495,068	1,699,169	453,015	947,481	173,696	1,661,754	12,116,583
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	3,990,033	13,291,238	1,706,244	1,224,646	1,603,660	308,752	4,207,147	26,331,720
工作物	243,827	1,733,695	85,587	23,789	4,372,148	170,321	46,107	6,675,474
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	126,968	0	652,312	780,220	219,336	32,454	0	1,811,290
インフラ資産	40,029,335	1,429	0	62,310	12,722,408	11,248	4,661,824	57,488,554
土地	8,059,148	0	0	61,794	1,242,185	1,243	17,515	9,381,885
建物	0	0	0	0	0	0	0	0
工作物	31,927,229	1,429	0	170	11,480,223	10,005	4,644,310	48,063,366
その他	888	0	0	346	0	0	0	1,234
建設仮勘定	42,070	0	0	0	0	0	0	42,070
物品	3,115	169,285	47,922	0	17,606	56,489	66,828	361,244
合計	45,079,678	21,690,715	4,191,234	2,543,979	19,882,639	752,961	10,643,659	104,784,865

4 令和3年度 田村市財務書類（一般会計等財務書類）

行政コスト計算書に係る行政目的別の明細										(単位：千円)
区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計		
経常費用	3,608,337	2,726,244	6,500,288	1,917,144	2,616,573	1,051,120	2,525,097	20,944,803		
業務費用	3,325,253	2,418,113	1,702,657	1,225,586	2,068,885	243,541	2,055,833	13,039,867		
人件費	221,469	465,719	524,902	294,898	319,864	93,826	912,597	2,833,274		
職員給与費	203,116	341,640	458,803	281,433	305,382	52,458	590,641	2,233,473		
賞与等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	179,945	179,945		
退職手当引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0		
その他	18,353	124,079	66,099	13,465	14,481	41,368	142,011	419,856		
物件費等	3,086,630	1,945,561	1,121,436	928,138	1,559,094	147,935	1,042,980	9,831,774		
物件費	266,207	909,352	928,607	866,347	899,020	42,515	796,228	4,708,277		
維持補修費	542,484	167,555	37,723	3,810	89,714	28,976	32,518	902,780		
減価償却費	2,277,939	868,654	155,107	57,981	570,360	76,444	214,233	4,220,718		
その他	0	0	0	0	0	0	0	0		
その他の業務費用	17,154	6,832	56,319	2,549	189,927	1,780	100,256	374,819		
支払利息	0	0	0	0	0	0	71,581	71,581		
徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	7,777	7,777		
その他	17,154	6,832	56,319	2,549	189,927	1,780	20,898	295,461		
移転費用	283,084	308,132	4,797,631	691,558	547,687	807,579	469,265	7,904,936		
補助金等	264,383	46,967	1,541,344	585,973	384,224	805,990	546,883	4,175,762		
社会保険給付	0	259,706	2,203,606	1,491	0	0	880	2,465,683		
他会計への繰出金	0	0	1,052,471	79,042	149,177	0	△ 79,042	1,201,648		
その他	18,701	1,458	211	25,052	14,287	1,589	544	61,843		
経常収益	0	120	120	0	0	0	1,375,019	1,375,259		
使用料及び手数料	0	0	0	0	0	0	263,695	263,695		
その他	0	120	120	0	0	0	1,111,324	1,111,565		
純経常行政コスト	3,608,337	2,726,124	6,500,168	1,917,144	2,616,573	1,051,120	1,150,078	19,569,544		
臨時損失	296,617	98,608	548	1,425	631,647	16,115	3,095	1,048,054		
災害復旧事業費	291,052	0	0	0	622,861	0	0	913,914		
資産除売却損	5,565	98,608	548	1,425	8,785	16,115	3,095	134,140		
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0		
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0		
その他	0	0	0	0	0	0	0	0		
臨時利益	448	0	2	0	23,274	1	101	23,825		
資産売却益	448	0	2	0	23,274	1	101	23,825		
その他	0	0	0	0	0	0	0	0		
純行政コスト	3,904,507	2,824,732	6,500,714	1,918,569	3,224,945	1,067,234	1,153,073	20,593,773		

4 令和3年度 田村市財務書類（一般会計等財務書類）

（単位：千円）									
（参考）財産に相当する開示記載額									
相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)
東北電力株式会社	200	0	0	0	0	0.00	0	0	200
株式会社福島県食肉流通センター	2,090	0	0	0	0	0.00	0	0	2,090
株式会社東邦銀行	9,350	0	0	0	0	0.00	0	0	9,350
株式会社郡山青色会館	750	0	0	0	0	0.00	0	0	750
株式会社ラジオ福島	325	0	0	0	0	0.00	0	0	325
福島発電株式会社	1,000	0	0	0	0	0.00	0	0	1,000
株式会社田村バイオマスエナジー	10,000	0	0	0	0	0.00	0	0	10,000
福島県土地改良事業団体連合会	7,460	0	0	0	0	0.00	0	0	7,460
社団法人福島県林業改良普及協会	10	0	0	0	0	0.00	0	0	10
ふくしま中央森林組合	9,831	0	0	0	0	0.00	0	0	9,831
社団法人福島県私学振興基金協会	810	0	0	0	0	0.00	0	0	810
社団法人福島県林業協会	116	0	0	0	0	0.00	0	0	116
社団法人福島県畜産振興協会	750	0	0	0	0	0.00	0	0	750
郡山地方土地開発公社	1,400	0	0	0	0	0.00	0	0	1,400
財団法人福島県総合社会福祉基金	5,797	0	0	0	0	0.00	0	0	5,797
田村森林組合	1,000	0	0	0	0	0.00	0	0	1,000
社団法人福島県林業公社	900	0	0	0	0	0.00	0	0	900
福島県農業信用基金協会	4,110	0	0	0	0	0.00	0	0	4,110
地方公共団体金融機構	3,600	0	0	0	0	0.00	0	0	3,600
財団法人福島県きのこ振興センター	2,650	0	0	0	0	0.00	0	0	2,650
財団法人福島県下水道公社	2,170	0	0	0	0	0.00	0	0	2,170
福島県信用保証協会	14,100	0	0	0	0	0.00	0	0	14,100
財団法人福島県文化振興基金	2,445	0	0	0	0	0.00	0	0	2,445
財団法人郡山コンベンションビュロー	800	0	0	0	0	0.00	0	0	800
福島県青少年会館	66	0	0	0	0	0.00	0	0	66
財団法人福島県助労者福祉施設協会	450	0	0	0	0	0.00	0	0	450
財団法人ふくしま市町村建設支援機構	182	0	0	0	0	0.00	0	0	182
財団法人都市農山漁村交流活性化機構	1,000	0	0	0	0	0.00	0	0	1,000
財団法人田村西部工業団地振興財団	22,500	0	0	0	0	0.00	0	0	22,500
福島県国民健康保険団体連合会	9,341	0	0	0	0	0.00	0	0	9,341
合計	115,203	0	0	0	0			0	115,203

4 令和3年度 田村市財務書類（一般会計等財務書類）

④ 基金の明細 (単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調査記載額
財政調整基金	3,904,647	0	0	0	3,904,647	0
減債基金	1,683,603	0	0	0	1,683,603	0
高額療養費貸付基金	11,781	0	0	219	12,000	0
優良基礎雌牛導入事業基金	18,186	0	0	5,900	24,086	0
奨学基金	150,452	0	0	69,224	219,676	0
地域福祉基金	251,519	0	0	0	251,519	0
特別導入事業基金	118	0	0	210	328	0
震災復興基金	1,000	0	0	0	1,000	0
猪狩俊郎人材育成基金	23,455	0	0	0	23,455	0
帰還環境整備交付金基金	5,272,224	0	0	0	5,272,224	0
広域的減容化施設影響緩和基金	0	0	0	0	0	0
公共施設等整備基金	2,816,936	0	0	0	2,816,936	0
子育て応援基金	127,503	0	0	0	127,503	0
教育文化スポーツ振興基金	62,492	0	0	0	62,492	0
たむら市民病院建設基金	409,407	0	0	0	409,407	0
奨学基金（給付型）	13,070	0	0	0	13,070	0
森林環境譲与税基金	70,482	0	0	0	70,482	0
災害対策基金	21,749	0	0	0	21,749	0
合計	14,838,623	0	0	75,552	14,914,175	0

⑤貸付金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
一部事務組合・広域連合					
地方独立行政法人					
地方三公社					
第三セクター等					
その他の貸付金					
奨学基金貸付金	69,224	0	0	0	69,224
地域総合整備資金貸付金／トッキュー／H26貸付	174,505	0	0	0	174,505
災害援護資金貸付金	9,119	0	0	0	9,119
合計	252,848	0	0	0	252,848

4 令和3年度 田村市財務書類（一般会計等財務書類）

⑥長期延滞債権の明細

（単位：千円）

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
諸収入／奨学資金貸付金	3,100	0
小計	3,100	0
【未収金】		
税等未収金		
市税	218,175	6,004
雑入／児童扶養手当返納金	610	0
その他の未収金		
公営住宅使用料	43,937	1,757
建物売払収入過年度分／緑資源事業	22,201	0
物品売払収入／緑資源事業	21,174	0
農業費分担金／緑資源事業	19,604	0
雑入／生活保護費返還金	1,538	15
学校給食費保護者等負担金	676	0
諸収入／災害援護資金貸付金元利収入	424	0
診療収入	57	0
小計	328,395	7,777
合計	331,495	7,777

4 令和3年度 田村市財務書類（一般会計等財務書類）

⑦未収金の明細

（単位：千円）

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
諸収入／奨学資金貸付金	638	0
小計	638	0
【未収金】		
税等未収金		
市税	49,688	1,420
その他の未収金		
国庫補助金／帰還環境整備交付金（単年度事業）	756,777	0
国庫／住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業費補助金	188,900	0
県補助金／ふくしま森林再生事業補助金	65,402	0
国庫／循環型社会形成推進交付金（し尿処理施設）	61,776	0
県補助金／林業専用道整備事業補助金	39,550	0
県負担金／災害救助費繰替支弁金	14,640	0
国庫補助金／災害等廃棄物処理事業費補助金	6,447	0
公営住宅使用料	5,472	219
国庫補助金／感染症予防事業費等補助金	5,600	0
国庫補助金／学校保健対策事業費補助金（小学校）	5,400	0
国庫／住民税非課税世帯等臨時特別給付金事務費補助金	3,789	0
雑入／光ケーブル移転工事補償金	3,036	0
国庫補助金／学校保健対策事業費補助金（中学校）	2,920	0
県補助金／福島県沖地震被災住宅修理支援事業補助金	2,070	0
国庫補助金／子育て世帯臨時特別給付金事業費補助金	1,000	0
諸収入／災害援護資金貸付金元利収入	500	0
雑入／生活保護費返還金	271	3
学校給食費保護者等負担金	201	0
小計	1,213,439	1,642
合計	1,214,077	1,642

(2) 負債項目の明細
①地方債（借入先別）の明細

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機関	市中銀行	その他の 金融機関	市場公債債	うち共同発行債		その他
	うち1年以内 償還予定							うち住民公募債		
【通算分】										
一般公共事業	11,676,216	1,935,412	2,316,990	2,912,358	731,175	5,673,323	0	0	0	42,371
公営住宅建設	157,441	20,947	21,383	0	0	136,058	0	0	0	0
災害復旧	1,197,833	209,550	1,141,933	0	0	55,900	0	0	0	0
教育・福祉施設	553,891	108,949	452,441	0	0	101,450	0	0	0	0
一般単独事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
【特別分】										
臨時財政対策債	6,469,096	772,138	5,157,243	0	230,000	1,081,853	0	0	0	0
減価補てん債	27,041	9,746	27,041	0	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	20,081,519	3,056,741	9,117,032	2,912,358	961,175	7,048,584	0	0	0	42,371

②地方債（利率別）の明細

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率	
								0.3067	
20,081,519	19,030,446	751,058	270,903	14,324	0	304	14,484		

③地方債（返済期間別）の明細

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
20,081,519	3,056,741	2,789,592	2,489,974	2,143,708	1,878,341	5,654,362	1,688,650	379,827	324

④特定の契約条項が付された地方債の概要

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要	
0		
0		
0		
0		
0		
0		
0		
0		
0		
0		
0		
0		
0		
0		
0		
0		

⑤引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金（固定資産）	11,390	7,777	11,390	0	7,777
徴収不能引当金（流動資産）	3,737	0	2,095	0	1,642
投資損失引当金	0	0	0	0	0
退職手当引当金	3,447,953	0	395,303	0	3,052,650
損失補償等引当金	0	0	0	0	0
賞与等引当金	201,608	179,945	201,608	0	179,945
合計	3,664,688	187,722	610,396	0	3,242,014

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細
(1) 補助金等の明細

区分		名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)		民間介護施設整備事業補助金	民間事業者	10,500	民間介護施設整備にかかる補助金
		計		10,500	
その他の補助金等		住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業	市民	233,600	新型コロナウイルス感染症対策 臨時特別給付金支給
		子育て世帯への臨時特別給付金事業	市民	491,500	新型コロナウイルス感染症対策 子育て世帯への臨時特別給付金
		多面的機能支払事業・中山間地域等支払事業	集落協定、保全会等	86,772	中山間地域集落における多面的機能に対する補助金
		商工業応援事業（持続化支援金・感染拡大防止補助金）	民間事業者	21,505	新型コロナウイルス感染症対策 商工業応援事業補助金
		田村っ子の元気を支える事業	小中学校ほか教育関係団体	18,246	復旧復興を目的とする小中学校等に対する補助金
		飲用井戸整備事業補助金	市民	7,325	飲用水確保にかかる補助金
		その他補助金	市民等	3,306,315	その他補助金
		計		4,165,262	
				4,175,762	
		合計			

(単位：千円)

4 令和3年度 田村市財務書類（一般会計等財務書類）

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

（1）財源の明細

（単位：千円）

会計	区分	財源の内容		金額		
一般会計	税収等	市税		3,820,680		
		地方譲与税		285,682		
		利子割交付金		2,239		
		配当割交付金		15,529		
		株式等譲渡所得割交付金		16,397		
		法人事業税交付金		63,696		
		地方消費税交付金		892,858		
		環境性能割交付金		16,055		
		国有提供施設等所在市町村助成交付金		1,170		
		地方特例交付金		77,959		
		地方交付税		10,637,280		
		交通安全対策特別交付金		3,029		
		分担金及び負担金		141,356		
		寄附金		181,193		
		繰入金		5,599		
		その他		10,756		
		小計		16,171,479		
		国県等補助金	資本的 補助金	投資活動収入として収納した国庫支出金		475,188
				投資活動収入として収納した都道府県支出金		4,172
	計			479,360		
	経常的 補助金		業務収入として収納した国庫支出金		2,460,653	
			臨時収入として収納した国庫支出金		2,561,472	
			業務収入として収納した都道府県支出金		1,959,289	
			臨時収入として収納した都道府県支出金		893,132	
			その他		△ 1,412,346	
			計		6,462,199	
	小計		6,941,559			
	合計			23,113,038		
診療所事業特別会計	税収等	繰入金		79,042		
		その他		△ 79,042		
		小計		0		
	国県等補助金	資本的 補助金			0	
			計		0	
		経常的 補助金	業務収入として収納した国庫支出金		990	
			臨時収入として収納した都道府県支出金		2,416	
			計		3,406	
		小計		3,406		
	合計			3,406		

4 令和3年度 田村市財務書類（一般会計等財務書類）

（2）財源情報の明細

（単位：千円）

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	20,593,773	7,877,952	1,430,957	6,742,284	4,542,580
有形固定資産等の増加	7,744,810	479,360	567,999	6,697,451	0
貸付金・基金等の増加	7,162,121	0	0	7,162,121	0
その他	0	0	0	0	0
合計	35,500,704	8,357,311	1,998,956	20,601,856	4,542,580

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

（1）資金の明細

（単位：千円）

種類	本年度末残高
要求払預金	3,688,063
合計	3,688,063

4 令和3年度 田村市財務書類（全体財務書類）

【様式第1号】

全体貸借対照表

(令和 4年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	135,912,490	固定負債	37,506,195
有形固定資産	121,536,775	地方債等	25,973,456
事業用資産	47,057,495	長期未払金	-
土地	12,116,583	退職手当引当金	3,052,650
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	75,642,295	その他	8,480,089
建物減価償却累計額	△ 49,307,817	流動負債	4,316,556
工作物	14,199,178	1年内償還予定地方債等	3,666,615
工作物減価償却累計額	△ 7,492,304	未払金	230,281
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	192,858
航空機	-	預り金	226,442
航空機減価償却累計額	-	その他	359
その他	-	負債合計	41,822,750
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,899,561	固定資産等形成分	141,731,484
インフラ資産	73,164,506	余剰分（不足分）	△ 35,564,215
土地	9,431,665		
建物	264,299		
建物減価償却累計額	△ 203,934		
工作物	148,602,385		
工作物減価償却累計額	△ 84,973,212		
その他	1,234		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	42,070		
物品	5,260,387		
物品減価償却累計額	△ 3,945,613		
無形固定資産	3,206,617		
ソフトウェア	156,996		
その他	3,049,622		
投資その他の資産	11,169,098		
投資及び出資金	562,391		
有価証券	52,015		
出資金	65,420		
その他	444,957		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	559,017		
長期貸付金	252,848		
基金	9,811,244		
減債基金	-		
その他	9,811,244		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 16,401		
流動資産	12,077,529		
現金預金	4,816,568		
未収金	1,436,592		
短期貸付金	-		
基金	5,818,993		
財政調整基金	4,135,391		
減債基金	1,683,603		
棚卸資産	5,482		
その他	17,090		
徴収不能引当金	△ 17,196		
繰延資産	-		
資産合計	147,990,019	純資産合計	106,167,269
		負債及び純資産合計	147,990,019

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

（単位：千円）

科目	金額
経常費用	29,449,337
業務費用	14,847,043
人件費	3,000,350
職員給与費	2,374,421
賞与等引当金繰入額	193,044
退職手当引当金繰入額	-
その他	432,885
物件費等	11,098,423
物件費	5,240,841
維持補修費	1,014,820
減価償却費	4,711,933
その他	130,829
その他の業務費用	748,270
支払利息	206,888
徴収不能引当金繰入額	14,146
その他	527,236
移転費用	14,602,294
補助金等	12,074,768
社会保障給付	2,465,683
他会計への繰出金	-
その他	61,843
経常収益	2,343,542
使用料及び手数料	928,656
その他	1,414,886
純経常行政コスト	27,105,795
臨時損失	1,061,345
災害復旧事業費	913,914
資産除売却損	136,560
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	10,871
臨時利益	44,563
資産売却益	23,825
その他	20,738
純行政コスト	28,122,577

4 令和3年度 田村市財務書類（全体財務書類）

【様式第3号】

全体純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

（単位：千円）

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 （不足分）
前年度末純資産残高	101,022,428	139,288,844	△ 38,266,416
純行政コスト（△）	△ 28,122,577		△ 28,122,577
財源	30,322,171		30,322,171
税収等	19,024,897		19,024,897
国県等補助金	11,297,274		11,297,274
本年度差額	2,199,594		2,199,594
固定資産等の変動（内部変動）		6,328,138	△ 6,328,138
有形固定資産等の増加		13,230,052	△ 13,230,052
有形固定資産等の減少		△ 7,236,665	7,236,665
貸付金・基金等の増加		7,436,696	△ 7,436,696
貸付金・基金等の減少		△ 7,101,945	7,101,945
資産評価差額	318	318	
無償所管換等	△ 3,080,783	△ 3,080,783	
その他	6,025,712	△ 805,033	6,830,745
本年度純資産変動額	5,144,841	2,442,640	2,702,201
本年度末純資産残高	106,167,269	141,731,484	△ 35,564,215

4 令和3年度 田村市財務書類（全体財務書類）

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

（単位：千円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	25,026,032
業務費用支出	10,423,738
人件費支出	3,017,859
物件費等支出	6,492,462
支払利息支出	206,888
その他の支出	706,529
移転費用支出	14,602,294
補助金等支出	12,074,768
社会保障給付支出	2,465,683
他会計への繰出支出	-
その他の支出	61,843
業務収入	29,427,335
税収等収入	19,321,552
国県等補助金収入	8,322,954
使用料及び手数料収入	927,593
その他の収入	855,236
臨時支出	913,914
災害復旧事業費支出	913,914
その他の支出	-
臨時収入	2,720,757
業務活動収支	6,208,147
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,141,998
公共施設等整備費支出	4,226,091
基金積立金支出	1,898,627
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	17,280
その他の支出	-
投資活動収入	1,543,813
国県等補助金収入	443,662
基金取崩収入	899,623
貸付金元金回収収入	55,199
資産売却収入	23,857
その他の収入	121,472
投資活動収支	△ 4,598,184
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,678,401
地方債等償還支出	3,678,401
その他の支出	-
財務活動収入	2,295,454
地方債等発行収入	2,060,756
その他の収入	234,698
財務活動収支	△ 1,382,947
本年度資金収支額	227,016
前年度末資金残高	4,364,331
本年度末資金残高	4,591,346
前年度末歳計外現金残高	248,284
本年度歳計外現金増減額	△ 23,062
本年度末歳計外現金残高	225,222
本年度末現金預金残高	4,816,568

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
 ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
 ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。
 イ 昭和60年度以後に取得したもの
 取得原価が判明しているもの……………取得原価
 取得原価が不明なもの……………再調達原価
 ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
 ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 取得原価が判明しているもの……………取得原価
 取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
 ② 満期保有目的以外の有価証券
 ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
 （売却原価は移動平均法により算定）
 イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
 ③ 出資金
 ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
 （売却原価は移動平均法により算定）
 イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 建物 13年～50年
 工作物 8年～60年
 物品 3年～15年
 ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
 （ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
 市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
 未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
 長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
 長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
 期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金
 履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤ 賞与等引当金
 翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（田村市財務規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）
 なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(6) 採用した消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。
 ただし、水道事業会計については、税抜方式によっています。

(7) その他連結財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品及びソフトウェアの計上基準
 物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。
 ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。
- ② 資本的支出と修繕費の区分基準
 原則として、資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が50万円未満であるときは、修繕費として処理しています。

2 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当事項はありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当事項はありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当事項はありません。

(4) 重大な災害等の発生

○令和4年福島県沖地震

令和4年3月16日午後11時36分に発生した福島県沖を震源とするマグニチュード7.4、最大震度6強の地震により、負傷者や建物、道路等の損壊など多くの被害が発生しました。

3 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 連結対象団体について

会計名：国民健康保険特別会計	区分：公営事業会計
会計名：介護保険特別会計	区分：公営事業会計
会計名：後期高齢者医療特別会計	区分：公営事業会計
会計名：滝根町観光事業特別会計	区分：公営企業会計
会計名：水道事業会計	区分：公営企業会計
会計名：公共下水道事業会計	区分：公営企業会計
会計名：病院事業会計	区分：公営企業会計

(2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

4 令和3年度 田村市財務書類（連結財務書類）

【様式第1号】

連結貸借対照表

（令和 4年 3月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	137,524,337	固定負債	38,574,594
有形固定資産	123,095,976	地方債等	26,322,885
事業用資産	47,837,400	長期未払金	-
土地	12,120,251	退職手当引当金	3,555,346
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	76,815,576	その他	8,696,363
建物減価償却累計額	△ 49,711,469	流動負債	4,499,145
工作物	14,210,113	1年内償還予定地方債等	3,709,801
工作物減価償却累計額	△ 7,498,349	未払金	313,788
船舶	-	未払費用	2,992
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	242,533
航空機	-	預り金	229,550
航空機減価償却累計額	-	その他	480
その他	6,600	負債合計	43,073,739
その他減価償却累計額	△ 4,884	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,899,561	固定資産等形成分	143,413,041
インフラ資産	73,786,644	余剰分（不足分）	△ 35,248,213
土地	9,484,869	他団体出資等分	-
建物	2,485,429		
建物減価償却累計額	△ 1,983,578		
工作物	150,897,920		
工作物減価償却累計額	△ 87,182,111		
その他	292,420		
その他減価償却累計額	△ 250,375		
建設仮勘定	42,070		
物品	5,987,243		
物品減価償却累計額	△ 4,515,311		
無形固定資産	3,209,953		
ソフトウェア	160,018		
その他	3,049,936		
投資その他の資産	11,218,407		
投資及び出資金	561,558		
有価証券	52,015		
出資金	64,587		
その他	444,957		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	559,330		
長期貸付金	252,848		
基金	9,850,209		
減債基金	-		
その他	9,850,209		
その他	10,877		
徴収不能引当金	△ 16,415		
流動資産	13,714,231		
現金預金	6,296,828		
未収金	1,497,863		
短期貸付金	-		
基金	5,888,705		
財政調整基金	4,205,102		
減債基金	1,683,603		
棚卸資産	30,964		
その他	17,103		
徴収不能引当金	△ 17,232		
繰延資産	-		
資産合計	151,238,567	純資産合計	108,164,828
		負債及び純資産合計	151,238,567

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月 31日

（単位：千円）

科目	金額
経常費用	34,872,353
業務費用	16,979,139
人件費	4,041,275
職員給与費	3,206,294
賞与等引当金繰入額	201,007
退職手当引当金繰入額	49,908
その他	584,067
物件費等	11,889,429
物件費	5,594,421
維持補修費	1,117,178
減価償却費	4,905,086
その他	272,745
その他の業務費用	1,048,434
支払利息	207,359
徴収不能引当金繰入額	14,160
その他	826,915
移転費用	17,893,214
補助金等	15,342,322
社会保障給付	2,474,323
他会計への繰出金	-
その他	76,569
経常収益	3,177,371
使用料及び手数料	1,321,811
その他	1,855,560
純経常行政コスト	31,694,982
臨時損失	1,141,378
災害復旧事業費	913,914
資産除売却損	216,593
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	10,871
臨時利益	44,563
資産売却益	23,825
その他	20,738
純行政コスト	32,791,796

4 令和3年度 田村市財務書類（連結財務書類）

【様式第3号】

連結純資産変動計算書

自 令和3年 4月 1日
至 令和4年 3月31日

（単位：千円）

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	104,702,502	141,051,262	△ 36,348,761	0
純行政コスト（△）	△ 32,791,796		△ 32,791,796	0
財源	35,858,976		35,858,976	0
税金等	21,060,319		21,060,319	0
国県等補助金	14,798,657		14,798,657	0
本年度差額	3,067,180		3,067,180	0
固定資産等の変動（内部変動）		6,210,927	△ 6,210,927	
有形固定資産等の増加		13,298,106	△ 13,298,106	
有形固定資産等の減少		△ 7,419,473	7,419,473	
貸付金・基金等の増加		7,506,554	△ 7,506,554	
貸付金・基金等の減少		△ 7,174,260	7,174,260	
資産評価差額	318	318		
無償所管換等	△ 3,080,783	△ 3,080,783		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	
その他	3,475,611	△ 768,683	4,244,294	
本年度純資産変動額	3,462,326	2,361,779	1,100,547	0
本年度末純資産残高	108,164,828	143,413,041	△ 35,248,213	0

4 令和3年度 田村市財務書類（連結財務書類）

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月 31日

（単位：千円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	29,882,127
業務費用支出	11,988,913
人件費支出	3,913,857
物件費等支出	6,942,732
支払利息支出	206,419
その他の支出	925,904
移転費用支出	17,893,214
補助金等支出	15,342,322
社会保障給付支出	2,474,323
他会計への繰出支出	-
その他の支出	76,569
業務収入	35,161,931
税込等収入	21,334,630
国県等補助金収入	11,811,995
使用料及び手数料収入	1,104,120
その他の収入	911,186
臨時支出	913,914
災害復旧事業費支出	913,914
その他の支出	-
臨時収入	2,727,198
業務活動収支	7,093,088
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,232,402
公共施設等整備費支出	4,247,645
基金積立金支出	1,968,353
投資及び出資金支出	△ 877
貸付金支出	17,280
その他の支出	-
投資活動収入	1,612,144
国県等補助金収入	448,862
基金取崩収入	962,754
貸付金元金回収収入	55,199
資産売却収入	23,857
その他の収入	121,472
投資活動収支	△ 4,620,257
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,739,874
地方債等償還支出	3,739,874
その他の支出	-
財務活動収入	2,346,883
地方債等発行収入	2,110,502
その他の収入	236,380
財務活動収支	△ 1,392,992
本年度資金収支額	1,079,839
前年度末資金残高	4,995,730
比例連結割合変更に伴う差額	△ 3,987
本年度末資金残高	6,071,582
前年度末歳計外現金残高	248,307
本年度歳計外現金増減額	△ 23,061
本年度末歳計外現金残高	225,246
本年度末現金預金残高	6,296,828

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 13年～50年
工作物 8年～60年
物品 3年～15年
ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤労手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（田村市財務規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(6) 採用した消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。
ただし、水道事業会計については、税抜方式によっています。

(7) その他連結財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。
- ② 資本的支出と修繕費の区分基準
原則として、資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が50万円未満であるときは、修繕費として処理しています。

4 令和3年度 田村市財務書類（連結財務書類）

2 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当事項はありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当事項はありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当事項はありません。

(4) 重大な災害等の発生

○令和4年福島県沖地震

令和4年3月16日午後11時36分に発生した福島県沖を震源とするマグニチュード7.4、最大震度6強の地震により、負傷者や建物、道路等の損壊など多くの被害が発生しました。

3 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 連結対象団体について

団体（会計）名：国民健康保険特別会計	区分：公営事業会計	連結の方法：全部連結
団体（会計）名：介護保険特別会計	区分：公営事業会計	連結の方法：全部連結
団体（会計）名：後期高齢者医療特別会計	区分：公営事業会計	連結の方法：全部連結
団体（会計）名：滝根町観光事業特別会計	区分：公営企業会計	連結の方法：全部連結
団体（会計）名：水道事業会計	区分：公営企業会計	連結の方法：全部連結
団体（会計）名：公共下水道事業会計	区分：公営企業会計	連結の方法：全部連結
団体（会計）名：病院事業会計	区分：公営企業会計	連結の方法：全部連結
団体（会計）名：田村広域行政組合	区分：一部事務組合	連結の方法：比例連結
団体（会計）名：郡山地方広域消防組合	区分：一部事務組合	連結の方法：比例連結
団体（会計）名：小野町地方総合病院事業団	区分：一部事務組合	連結の方法：比例連結
団体（会計）名：福島県市町村総合事務組合	区分：一部事務組合	連結の方法：比例連結
団体（会計）名：福島県市民交通災害共済組合	区分：一部事務組合	連結の方法：比例連結
団体（会計）名：福島県後期高齢者医療広域連合	区分：広域連合	連結の方法：比例連結
団体（会計）名：（一財）田村市滝根観光振興公社	区分：第三セクター等	連結の方法：全部連結
団体（会計）名：（株）田村市常葉振興公社	区分：第三セクター等	連結の方法：全部連結
団体（会計）名：（株）ハム工房都路	区分：第三セクター等	連結の方法：全部連結
団体（会計）名：（株）まちづくりふねひき	区分：第三セクター等	連結の方法：全部連結

① 公営企業会計及び公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

② 一部事務組合及び広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

③ 第三セクター等は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の支払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の支払い等があった場合は、現金の支払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

